

管理番号	2014-4215
特定歴史公文書等の名称	大村防衛庁長官訪米(昭和 56 年 7 月)
利用決定日	平成 27 年 7 月 30 日

1. この特定歴史公文書等に所収される文書のうち、次のリストに掲げるものは、外務省外交史料館利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号の規定により、その一部分の利用が制限されています。

文書名	利用を制限する理由
「大村防衛庁長官の訪米(アレン補さ官との会談)」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ
「大村防衛庁長官の訪米(ワインバーガー長官との会談・その 1)」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ
「大村防衛庁長官の CINCPAC 訪問(防衛情報)」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ
「第 13 回日米安保事務レベル協議に関する報告」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ

外務省大臣官房総務課
外交史料館長

主 密 特 種 通 信 用

北米保

極 密
無 効
7 号
秘 第 131 号

極 秘

[] [] []

通 信 番 号 (TA) R077738 GMD1129
年 月 30日 01時 00分 米 国 主 管
56年 06月 30日 14時 03分 本 省 発 着 北米保

外 務 大 臣 殿 大 河 原 大 使

大村防衛庁長官の訪米（ヘイグ国務長官との会談）

第4251号 極秘 大至急

（限定配布）

社電第4235号に関し

大村防衛庁長官は29日午後2時域取分より約30分間ヘイグ国務長官と会談したところ概要次の通り。（先方パート政治軍事局長、アマコスト次官補代理、アーミテジ国防次官補代理、セリグマン日本部長、当方、本使、シオダ防衛局長、オカザキ参事官、カオ統ぱく事務局長、アリマ、タンバ課長、ヌマタ同席）。

1. 冒頭大村長官より、スズキ総理よりの「ヘイグ長官によろしく」とのお言ばを伝達したのに対し、「へ」長官より、先般のスズキ総理の訪米は大きな成果を収めた次第であり、総理よりのお言ばに感謝すると述べた。
2. 「へ」長官より、日米関係は最近非常に良好かつ健全な状態にあり、レーガン大統領としても、先般のスズキ総理との会談後、日本の指導部に対する親近感を増しており、両国間には意見の異なる点もあるが、両国の基本的利益の一致はこれをこえて余りあるものと信ずると述べた。
3. 大村長官より、同日午前のワインバーガー国防長官との会談に触れつつ、両国間

には基本的に意見の一致する点も、彼がにギャップが残る点もあるが、今後共断なき対話を続けることの重要なことにつき意見の一致を見たと言えつ、広い立場より世界情勢に対応して問題の処理に当られている貴長官として、日本をめぐる国際軍事かん境において、日本に具体的に何を期待されているかうかがいたいと言ったのに対し、「へ」長官より次の通り述べた。

(1) 自分は、1940年代末マーカーサー大将のスタッフとして日本に駐在し、貴長官のふくんも^も関与された自衛隊のようらん期に関係したこともあり、戦後憲法の下における種々の問題及び日本の考え方の発展過程についてある程度承知している他、ケネディ、ジョンソン、ニクソン、フオード、カーターの歴代政権を通じて、米国の政策形成に近い所に位置して、この間の米国の考え方の変化についても承知している。この経験をふり返つて見ると、ソ連のきょういに対する日米の評価は最近^{なり}かなり近いものとなつて来たが、米国の考え方自体が弁証法的 (DIALECTIC) とも言うべき変せんを示して来たと思う。即ち、ケネディ大統領、マクナマラ国防長官の時代には、アンゼンハワー時代から受けついだソ連のきょういに対する評価は行き過ぎであるとの感が強く、この結果、60年代初めには、ソ連の軍事的きょういを抑えて評価し、軍備管理交渉及び東西間の相互兵力削減を推進しようとの気運が強かつた。次いで60年代中ころには、米国はヴェトナム戦争にのめり込み、68年には同戦争に年間280億ドルも注ぎ込むに至つて、同戦争に直接関係のない米軍勢力、即ち戦略核、海^海軍^軍力等々の低下が余ぎなくされた。右の如き傾向が続いていた70年代初めに、キッシンジャー、自分等はそのまま放置するとソ連が軍事的ゆう位を達成することとなりかねないとのすう勢を食いとめる為、ソ連との間での核軍備管理及び

通常兵力の相互削減に努力した次第であり、当時、われわれとしては、米国がSALT I 協定に合意することに加えて、その軍事力の欠かんを急速に補てんし、また、同盟友邦諸国が増大しつつあるソ連のきょういに対抗すべく一層の努力を行うことを期待していたが、70年代初めの米国国内の政治的事情により、不幸にして所期の成果を上げ得ない面があつた。

また、そのころ、われわれとしては日本及び欧州諸国が一層の努力を払い始めたことをかん迎していた。

(2) 上記の如きわれわれの努力にかかわらず、過去2年余りの間に自分がNATO 司令官として、次いで一市民として見て来た所では、すう勢としてとらえたソ連の軍事能力とわれわれの軍事能力との間のギャップは拡大して来ている。この様な状況に直面して、レーガン政権としては、国防力増強の為に多大の資金を注入せざるを得ないとの判断に立つて、カーター政権の計画に対して5年間で2000億ドルにものぼる追加支出を行う決意を固めている。

不幸なことに、ソ連はその軍事力を増強するのみならず、世界中において力を行使する危険をおかす傾向を強めており、史上初めて、自国を数千マイルも離れたアフリカ、中東、東南アジア（特にヴェトナム）等における活動を強化しているところ、自分の経験から言つても、ソ連は、西側世界の言うことには左右されず、ソ連の言う「資本主義世界の意図」が具体的な力によりうら打ちされた場合にのみこれを信ずる国であるので、今日、われわれは、ソ連に対してその行動を抑制すべきことを知らしめる為には、われわれとしてそれに必要な力（RESOURCES）を注入する決意であることを明かにしなければならない。これが、米国及び日本をはじめとする同盟友

邦諸國の直面する問題である。

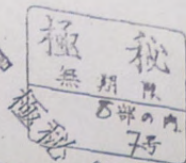
(3) 以上に加えて、先般マニラでソノダ大臣にも申上げた次第であるが、日本には特有の憲法上及び国民感情上の制約が存在することは承知しているも、米国としては、日本が一つの主権国家・民主国家として存続して行くにあたり、国家としての有機的諸活動の側面をそなえて、米国及び西欧諸国との三者間の協力関係に十分に参加して行くことを期待するものであり、日本がその政治的制約のわく内で防衛面で一層の努力を払われることを望んでいる。このことは、ソ連のきょうい及び日本が一つの国家として存続して行くことから来る論理的帰結であつて、この点については、レーガソ大統領、ワインバーガー国防長官及び自分の考えは一致している。

と同時に、われわれとしては、日本の指導部を支持して行きたいと考えており、また、上記の如き問題は日本の指導部自身がその戦略的見通しに従つて決めて行くべきことであると考えているので、日本の指導者達にとつて、やつかいな問題を作り出すような政策をとることはしないつもりである。

然しながら、このようにそつ直なお話をする際には、正直に、日本に一層の努力を払つてほしいと言わざるを得ない (WE WOULD BE LESS THAN HONEST IF WE DID NOT SAY WE WANT JAPAN TO DO MORE.)。日本が今まで払われて来た努力は評価し、また、日本がかかえておられる制約をも十分に念頭に置きつつ、以上を申上げる次第である。

4. オオムラ長官より、貴長官の貴重な御発言を多とする。ワインバーガー長官に対しても、過去1年間わが国国内事情の下において種々払つて来た努力につき説明した次第であるが、今後共出来る限りの努力を進めて行く所存であり、今後の方向につき

極秘第 127 号



[] [] []

総番号 (TA) R077634 GMD1123

年 月 29日 19時 45分 米 国

56年 06月 30日 09時 01分 本 省

主 管
発着 北米局長

外務大臣殿

大河原大使

大村防衛庁長官の訪米（ワインバーガー長官との会談・その1）

第4235号 極秘 大至急 2の1

（限定配布）

貴電北米保第2889号に関し。

大村防衛庁長官は29日午前10時30分より約2時間ワインバーガー国防長官と会談したところ、概要次のとおり（先方カルルッチ副長官、イクレ次官、ウエスト次官補代理、アーミテジ次官補代理、統参本部ゴーマン中將、スミス長官軍事補さ官、アマコスト國務次官補代理。当方長官一行の他、本使、アリマ、タンバ課長、クガ、ヌマタ他同席。）

1. まず会談の冒頭ワインバーガー長官と大村長官との間であいさつを交わした際、大村長官よりスズキ総理よりの「ワインバーガー長官によろしく」との趣旨のお言ばを伝達したのに対し、「ワ」長官より、スズキ総理よりのおことばに感謝するとの発言があつた。

2. 次いで「ワ」長官は次の趣旨を述べた。

(1) 先般のハワイでの日米安保事務レベル協議（以下「ハワイ会議」と略称）では

、日米の出席者の間でそつ直な意見交換が行なわれたと報告を受けているが、本日の会談はこのハワイ会議を受けて行なわれるもの (LOGICAL SEQUENCE) であると考えている。ハワイ会議ではいろいろな問題につき意見交換が行われ、必ずしも意見が一致したということではなかつたが、本日はこれらの問題について大村長官と意見交換したいと考えている。本日は次の4つの問題、すなわち、(イ) ソ連のきょういの性格と現実、(ロ) 1980年代の日米両国間の役割と任務の分担のあり方、(ハ) 両国間の軍事計画の策定 (PLANNING OF FORMATION OF MILITARY PLANS)、(ニ) 日本の防衛との関連で活動する米軍に対する日本の寄与、すなわち在日米軍に対する経費分担、の問題について意見交換をしたいと考えているので、これらの問題に入る前に次のことをまず述べておきたい。

(2) 日本の任務と課題 (MISSION AND TASK) については、先般の総理の訪米時の諸会談及び共同声明を通じて日米間には高度の一致 (HIGH DEGREE OF AGREEMENT) が存在している。共同声明は、安保条約が日米関係の基じくをなしているということを確認し、また日本側は防衛につきなお一層の努力をすることを明らかにしているし、さらに、総理はナショナル・プレスクラブにおいて日本がしゅうへん1000カイリの海域での防衛能力を向上することを明らかにされた。さらにまた、日本側は、在日米軍経費のけい減に努力することもせい約した。

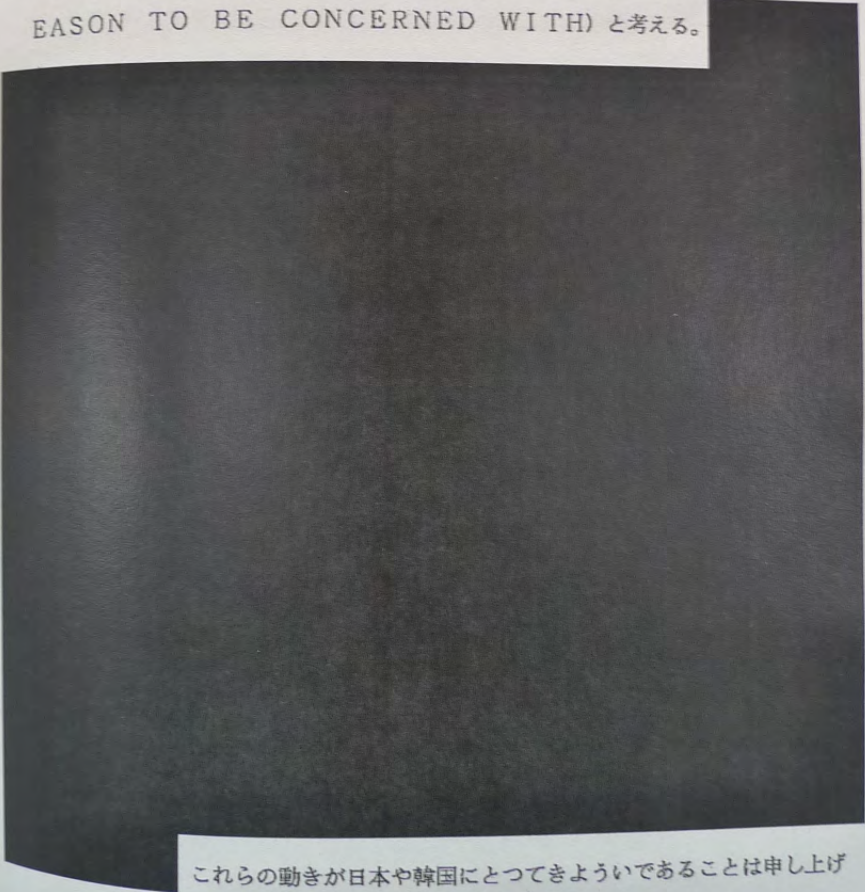
これに対し、米側は、日本にのみならず、韓国に対しても核抑止力を引き続き提供するとともに、空ばグループ等による機動攻撃力を提供することを確認した。また、南西

R077634-02

極秘

アジア、インド洋地域において米国が海上航路確保 (SEA CONTROL) のため努力していることはご承知のとおりであり、さらに、防衛関連技術の移転についてもかん大な措置をとつて来ているところである。

(3) さて、ソ連のきょういの問題については、西側は、ソ連軍事力の増強のスピードとその規模、配置状況等につきゆう慮すべきあらゆる理由がある (EVERY REASON TO BE CONCERNED WITH) と考える。



これらの動きが日本や韓国にとつてきょういであることは申し上げるまでもないと考ええる。

(4) 米国はこれまでソ連との間で軍縮交渉を行い、デタントを行つてきたが、その

R 0 7 7 6 3 4 - 0 3

極秘

間にもソ連は早いペースで軍事力を増強し続けてきた。このことから分るとおり、ソ連の軍事力の増強に対抗するゆい一の途 (ONLY WAY TO COUNTER-ATTACK) はNATO、日本等の同盟国とともに、西側としてなお一層の力の強化を行うことである。

米国はこれまでこの点で必ずしも十分なことをして来なかつたので、レーガン新政権は、ソ連を抑止するために、米国内での施策のための支出を縮少してでも米国の軍事的な力をとりもどす (REGAIN) ことにプライオリティを置くという新しい政策をとることとしたのである。軍事支出も他の国内支出もどちらも増やすということでは、インフレのため米国経済が弱体化するので、後者をぎせいにしているのである。

以上のとおり、米国は全く新しい途を歩みた (EMBARK UPON A TOTALLY NEW PATH) が、今や米国1国ではソ連を抑止するということではきず、同盟国からの大きな支援 (MUCH HELP) を必要としている。米国としてはソ連との軍縮や軍備規制に消極的である (RELUCTANT) というのではなく、弱い立場から交渉すればソ連のいいなりになる (SOVIET TERMS) こととなってしまうので、効果的な交渉のためには^強強い立場から交渉を行う必要があるということである。

(了)

R077634-04

極秘第 128 号

極秘
無期限
8部の内
7号

極秘

[] [] []

総番号 (TA) R077638 GMD1124 主管
年 月 29日 19時 50分 米 国
56年 06月 30日 09時 12分 本 省 発着 北米局長

外務大臣殿

大河原大使

オオムラ防衛長官の訪米 (ワインバーガー長官との会談・その1)

第4235号 極秘 大至急

(限定配布)

(2の2)

以上の通り、米国は本年1月以来新しい政策をとつて来ており、これはゆうかんではあるが困難な政策 (COURAGEOUS BUT DIFFICULT) であつて、若し米国内で議会とか米国民が努力をしているのは米国だけではないかとの印象を持たせ上記の如き政策をいつまで続けられるのか疑問になる。この関連で、韓国が北東アジア地域で防衛努力を懸命にやっているのは韓国だけではないかと感じ始めているということも聞いている。ナトー諸国でも同じような感じを持つている国がある。

(5) ハワイ会議では日米間にいろいろな議論が出たが全体としては有益であつたと評価している。米国としては日本がこれまで行つて来た防衛努力を評価している。(陸の12ヶ師団体制は結構であり、海、空はすぐれた装備を保有しており、また、自衛隊は総じて練度も高く、モラルも高い等) が日本の防衛計画は、防衛活動の強化のための組織的努力 (ORGANIZED EFFORT TO INCREASE D

ERR

DEFENSE ACTIVITIES) を欠いているようにみられる。在日米軍経費の分担の拡大の余地も未だ十分であると考える。日本は、昭和51年の防衛計画の大綱を契約ベースで62年までに達成するという考え方で今後1年をかけて56中業を策定することであるが、大綱の作られた時と今日とは国際情勢が違っていることを考えてほしい。(ここで「ワ」長官は、当時から今日までのソ連の軍事支出のすう勢、ソ連海、空軍勢力増強の変せん、その日本の自衛隊の軍事力との差等について表を使つて説明した。)

(6) 以上の結論として、キタンなくそつ直に言わせていただければ、米国としては報道機関を使つて、同盟国を説得しようというが如き考え方はないが、ソ連の1目りよる然の軍事力の増強に対して平和と自由の中で生存しようとするならば米国のみではなく、考え方を同じくする国がもつと努力することはぜつ対的に必要であり、極めて重要である (ABSOLUTE NECESSITY, ENORMOUS IMPORTANCE) ということである。

3. 以上の「ワ」長官の説明に対しオオムラ長官より東京から携行された発言要領 (6月25日総理、官房長官、外務大臣との協議で了承されたもの) の趣旨に沿つて日本側の考え方を述べられた。

4. 以上に対して「ワ」長官は次の趣旨を述べた。

(1) 米国の従来の1と1/2戦略は、短期間の通常兵力による紛争を想定しているが (通常兵力による戦争は2-3日間でそのあとは核の使用となるという想定) が、現在の政権はこの考え方に同意しない。現在ソ連は、1つ以上の戦争を行う世界的な戦争能力を保持するに至つており、例えば、ポーランドに軍事かい入しても、世界の

注意をこれからそらすために中東の石油地帯への西側のアクセスをばう害するという
 挙に出る可能性は存在しているが、西側は、ソ連にそんなことはさせないとソ連に思
 わせるような力を持つている必要があり、そのためには西側の力を増強しなければな
 らない。

(2) 日本の防衛努力については、総理自身が言われたように日本本土としゅうへん
 約1000海りの防衛のための努力が重要であり、この場合この努力のタイミングと
 努力の内容が重要である。現在日本が考えているような56中業による努力は日本の
 努力の加速 (ACCELERATION) とはみられない。ソ連とのアンバランスをう
 めるために西側がどれ程の時間的余ゆうを与えられているであろうか。大こうを来
 年にも全部達成するというならまだしも、昭和62年までにというのであれば日本の
 安全確保のためには不十分である。世界情勢は昭和51年当時とでは違っており、日
 本の防衛力整備のペースは遅すぎる。米国は日本の事情を分つてはいるが、ソ連のき
 よういは増大しており、これに対こうする手を打たなければ、結局はソ連のきようは
 く (INTIMIDATION) にくつせざるを得なくなろう。日本の防衛努力の向
 上の問題で防衛庁当局が財務当局との間で種々く労していることは十分分るが同じ問
 題は米国にもあるところである。

(3) 来年度予算の7.5%のシーリングについては、これは実質ののび率ではなく
 、インフレ率如何では実質マイナスということにもなり兼ねない。昭和62年で大こ
 うを達成という考え方は日本の防衛のために十分とは言えない。米国としても日本の
 事情を考慮して行動はしたいが、日本の経済力は強く、防衛努力をもつと行うことが
 できるはずであり、このことは日本の強い経済と日本の自由を今後とも維持して行く

ためにも必要なことである。

オオムラ長官の説明を米側として評価するものではあるが、しかし、今うかがった日本の考え方は、日本の不十分な自衛能力を基本的に変えて行こうというものではない。日本が今後、なお一層の努力が必要であるということは米行政府のみならず、議会も言っていることであり、更に、米国の他の同盟国も考えていることである。

(以上の「ワ」長官の説明に加え、米側同席者のゴーマン統参本部計画部長より日本の自衛隊の整備につきP3Cを例にして数字をもとにわが国の努力の必要性につき説明があり、これに対してオオムラ長官より、わが国民の国民意識、防衛政策、財政事情等につき詳細な説明を行われ、また、オオムラ長官と「ワ」長官の間で日米間の安保・防衛問題については今後とも継続的かつ密接な協議を行くという点につき意見の一致をみたが、これらの部分については追電する。)

(7)

極秘

番号 (TA) R078208 GMD1154

年 月 30日 19時 00分 米 国 主 管
56年 07月 01日 07時 30分 本 省 発 着 北米局長

外務大臣殿

大河原大使

大村長官の訪米（ワインバーガー長官との会談、その2）

第4254号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第4235号に関し、

（冒頭往電の大村・ワインバーガー会談の続きの部分要旨次の通り。）

1. 「ワ」長官は、日本の防衛所要につきゴーマン統参本部計画部長より若干説明させたいと述べ、同部長より次の説明があつた。

（1）日本の防衛力にはこれまでそれなりの前進がみられて来ていることは事実であるが、計画立案者として観察すれば、（イ）昭和51年以来ソ連のきょういに「げ」き的な増加（DRAMATIC INCREASE）が見られること、（ロ）近年の国際情勢の変化の為米軍の任務が従来よりずつと増えていること（MUCH GREATER DEMAND AN US FORCES）、（ハ）スズキ総理とレーガン大統領の間でも触れられている日本本土及びそのしゅうへんでの日本の防衛力向上の為のより一層の日本の寄与、という3つのことを考慮して日本の現状を再評価する必要があると考える。

（2）ハワイ会議で米側が示した数字は、大こうを上まわるものを含んではいたが、

これは日本の防衛所要についての日米間の対話を始める為の米側の試みであつたとし
て受け取つてほしい (SHOULD BE REGARDED AS US ATTEMPT TO OPEN DIALOGUE)。「ワ」長官自身述べているとおり、大こうが達成されれば日本の防衛力に向上はみられるが、1980年代はこれよりも大はばな能力 (SUBSTANTIALLY GREATER CAPABILITY) の増強を必要としている。例えば、ハワイ会議では日本の任務を遂行するには125機のP3Cが必要であると述べたが、日本側の計画では昭和62年までにこの半分にもならない45機が保有されるだけである。同じように防空能力についても、これまで前進はあるが、ソ連の能力との差は相当なものである (SUBSTANTIAL MARGIN) と言わざるを得ない。

2. 以上に対し大村長官より次の趣旨を述べられた。

(1) わが国の防衛力の向上の必要性については総理自身十分認識しておられるところであるが、わが国内の種々の制約を考えれば、余り性急にすると長い目でみればかえつて実効が上らないということにもなるということを理解願いたい。わが国は、憲法、軍事大国にはならないとの国民の決意、しゅうへんアジア諸国への配慮、非核3原則等いろいろなわく内で行つて来ているが、ソ連の潜在的きよういの増大に伴つて安保、防衛問題に対する国民意識は高まりつつある。ただ、防衛努力については、他の国内施策とのバランスの問題もあり、防衛予算だけを急激にのばすことはしん重でなければならないというのが総理のお考えである。

(2) 大こう策定当時とは国際情勢も違つているのでこれを見直すべきであるとの考え方は日本国内にもあるが、現状はこの大こうのレベルとの差が未だ大きいので先ず

この差をうめることが重要であると考えている。もともと大こうにはいつまでに達成という期限がなかったが、去る4月の国防会議において昭和62年までに達成ということの方針としてはあるが決めたことは前進であつたと考えている。この為の56中業は、来年までに作るが、その過程では、ハワイ会議で米側の示したものにつきその根拠、考え方等につき米側の説明も聴きながら大こうのわく内で参考にして行きたいと考えており、また、56中業の作業が完了したら米側に十分説明したい考えである。これらの考え方は去る25日の総理、官房長官、外務大臣との協議で了承を得ているものである。

(3) 7.5%のシーリングについては、本年度の7.6%に比しの方が低いという意見があるかも知れないが、絶対額では、増加分が本年度の1680億円に比べ1800億円になる。政府全体としては支出増加分として来年は約6000億円しか余ゆがなく、ODAとかエネルギーの問題もあることを考えれば、政府支出の5%強しか占めていない防衛がこの約6000億円の約1/3を割り当てられたということはなみなみならない努力の結果であるということをぜひ理解して載きたい。また、後年度負担という制度もあるのでこういうことを活用して今後共出来るだけ努力して行きたい。なお、シーリングは日本の独特の制度であり、今後査定という問題があり、シーリングが即ち予算ということにはならないが、このシーリングを今後出来るだけ多く現実のものとして行きたいと考えている。

(4) 日米間が今後も対話を続けて行くということは全く同感である。先般の共同声明の第8項も対話の重要性につき触れているが、今後とも対話を続けて行くという点については特に総理よりも指示を受けているものである。

(5) (この項防衛局長より)

ハワイ会議でゴーマン部長が示した数字については日本側として大きな関心を持つて
いる。従つて、大村長官が述べられたように、米側の考え方、数字の根拠等について
今後説明を受けながら、日本側の考え方もある機会を持ちたいと考えている。今は
P3Cが話題になつたのでこの点についてだけ触れておくと、大ここの海上自衛隊の
作戦用航空機は220機、この内ヘリは120機、固定翼機は100機で、今後計
画するのはこの100機の内何機をP3Cにするかということであり、S2Fは全て
退役、P2Jは逐次退役となるが、今の段階で今後のP3C機数を言うことは難しい
。いずれにしても現在認められている45機に今後のプラス・アルファを入れても1
25機とは差があるが、海上自衛隊の制服の意見としても相当の改善になるというも
のもあり、何故125機が必要なのかということなどについて今後米側と協議して行
きたいと考える。

(了)

注 意

本電の取扱いには慎重を期せられたい。
 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL2171、2174）に。

3. 本電の主管変更は記帳班（TEL2172）に連絡ありたい。

電信写

総 番 号 (TA) R087350 GMD1683

主 管

年 月 21日 18時 55分 カ ナ ダ

発

56年 07月 22日 08時 41分 本 省

著

北米局長

外 務 大 臣 殿

須 磨 大 使

秘密指定解除

外交記録・情報公開室

オタワ・サミット（スズキ総理・レーガン大統領会談）

第1241号 極秘 大至急

（限定配布）

スズキ総理は、21日午前8時より1時間レーガン大統領と朝食を共にしつつ会談されたところ、概要次の通り。（おいてモンテペロ・レーガン大統領スイート。先方ヘイグ國務長官、リーガン財務長官、ミース大統領顧問、アレン補さ官、通訳[]。

当方ソノダ外務大臣、ワタナベ大蔵大臣、カワラ官房副長官、オオカワラ大使、マツダ参事官、[]（通訳）同席。）

1. 冒頭約10分間別室にて総理・大統領のみ写真さつ影の後朝食会に入り、まずスズキ総理より、本日会談の機会を得たことを多とすると述べ、これに対し、レーガン大統領より、本日の会談をたのしみにしていたと述べた。

2. ヘイグ國務長官より、大統領に対し、今朝はわれわれが心配していたイスラエルのレバノンに対する大規模な地上攻撃は無く、情勢はいく分しずかになつたようであるとの話があつた。

3. 総理より、今回のサミットに太平洋をこえてやつて来たのは自分1人であるが、

ASEAN諸国等アジアの国々はこのサミットに大きな期待を寄せていると述べたの

外務省
 典房
 審査長

外務省
 研

人電在儀答
 文会厚計

金析調

一二旅査移

地中
 東
 北
 北北保

二

西ソ洋
 西
 二東

一二

参経開資通

極四資

海

政技一開

技

国二二理

条協規

企軍専

政経

原

道内文

文

プ外二

1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL2174、2174）に。
3. 本電の主管変更は記帳班（TEL2172）に連絡ありたい。

電 信 写

に対し、大統領より、米も自らを太平洋国家と考えているので、太平洋のわれわれの
友邦諸国の立場は日米2ヶ国で十分に代表できるものと思うと述べた。

総理より、5月の貴大統領との会談後、ASEAN各国首のうとホット・ラインで話
をし、各国より寄せられた米に対する希望を伝えた旨、及び、貴大統領が、米はAS
EANに対して大きな関心を有しており、できるだけ協力を行って行く所存である
と述べていた旨を報告したところ、各国首のう共、大いによろこんでいたと述べた。

大統領より、その後ヘイグ国務長官はASEAN拡大外相会議に出席すると共に、中
国を訪問し、ANZUS閣僚理事会に出席した他、リー・シンガポール首相の訪米も
あり、米としてもアジアの諸国と緊密な接触を保つていると述べた。

4. 総理より、5月にお会いした際、貴大統領はカンボディア問題について関心を寄
せられていたが、その後、ASEAN拡大外相会議等を通じて、本問題につき日米が
協力し、これが実を結びはじめつつあることを多としていると述べた。

5. 大統領より、米はカリブ諸国及び中米諸国に対する援助計画を進めつつあるとこ
ろ、日本がジャマイカに対して行われている協力を高く評価している（MOST A
PPRECIATIVE）と述べた。総理より、わが国としては、第3世界の諸国に
対し経済協力の面でできるだけ努力して行きたいと考えており、アジアについては、
経済技術協力に加え、労働集約的産業（例えばせん糸等）についての技術移転による
産業振興、所得向上等の面でできるだけ協力して行く考えである。また、パキス
タン、トルコ、ジャマイカ、フィリピン等発展途上国について、その重要性にかんが
み、特別な協力を重点的に行って行く考えであり、このような協力について米と緊密
な連絡を保って行きたいと述べた。

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL2171, 2174）に。
3. 本電の主管変更は記帳班（TEL2172）に連絡ありたい。

電信写

6. 総理より、わが国は、朝鮮半島の平和と安定にとって非常に重要であると考えており、米が在韓米軍の駐留を長期的に継続することを明らかにされていることが、アジアの諸国に安定感と自信を与えていることを高く評価している。わが国としては、経済面で大変くらしい問題をかかえている韓国に対する支援を引続き行っていく考えであり、韓国より、経済協力について大規模な要請が来ているところ、今後両国外相会談、定期間接会議を通じてわが国の財政事情にも照して調整を図った上で、自分が全トカン大統領と会ってわが国の対韓協力をまとめたいと考えていると述べ、大統領より、それは大変結構なことであると述べ、さらに、ヘイグ長官より、先週ニューヨークでソノグ大臣と会い、安全保障関係全般、ASEAN等アジア、及び世界全般の諸問題につき実のある話し合いを行い、両国間で良い理解が見られたと述べた。

7. 総理より、中国では先般の七中全会を経てトウショウヘイの支配は確立し、今後しばらく安定して行くものと見られるが、当面最大の政治的課題は、4つの近代化、就中、経済の再建である。一時実力以上のきよ大な開発計画を実施しようとして行き過ぎ、目下調整期に入っているところ、その一かんとして、日本との間のプロジェクト（合弁、円借、技術協力等）についても、これをしほることとなり、民間のプロジェクトについてもこれを整理しつつ、右に対してわが国からの多額の円借、輸銀融資を要請している。目下事務レベルで話し合っているが、中国を西側じん管に引きつけ協調させて行くことがアジアの平和と安定のために重要であるとの基本的考えの下にできるだけ協力して行きたいと考えていると述べた。

ソノグ大臣より、中国とは常に緊密な連絡を保っているところ、ヘイグ長官の訪中を、中国は、米圏内での評価よりも更に高く評価している。日米欧とも中国を市場とし

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL2171, 2174）に。
3. 本電の主管変更は記帳班（TEL2172）に連絡ありたい。

電信写

で考えるのではなく、中国が近代化実現のためにわれわれの資金と協力を真に必要としていることを理解してこれを助けて行くことが重要であるとする。ASEANについては、ヘイグ長官がマニラにおいてASEAN諸国と接触される様子を目のあたりにして、同長官がいわば一しゅんにしてレーガン政権のASEANに対する関心を積極的かつ強れつに印象付けられたことに深く感銘した。われわれの直面している一つの問題はカンボディア問題国際会議において中国とASEANの対立が表面化したことであり、自分とヘイグ長官は両者間のはし渡しをすべく種々人知れぬく勞を重ねて何とかうまく解決したが、今後共、中国とASEANが心のとけ合うなかになつて行くように日米共に努力して行くことが重要であると思う。またこの機会に第3世界の諸国を西側の味方として引き入れることが重要であり、このためにこれら諸国に協力して行くべきことを大統領に申し上げておきたいと述べた。（ヘイグ長官より、じよう族まじりに、ソノダ大臣に2週間位ワシントンに来ていただいたら良いと思うと述べ、大統領より、米国の新聞を読んでいると、われわれはこんなことをやっていることになつているのかとおどろくような報道が多いと述べ、一同わらつた。）

8、大統領より、本日午前の全体会議では東西貿易問題がとり上げられるところ、自分はこの問題について特に決つた考え（PRE-FIXED IDEA）を持つてゐる訳ではないが、心配していると言わざるを得ない（I JUST ADMIT THAT I AM CONCERNED）。対ソ貿易について、一方において、われわれが今までソ連と貿易を行つてきたことは、ソ連に収入を与え、ソ連はこれにより生じた余ゆりの分、資金を軍事力増強にじゆう充ててきたと言う意味でソ連を軍事的に助ける結果となり、誤りであつた。若し貿易をやめればソ連は（軍事力増強の余ゆ

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL2171, 2174) に。
3. 本電の主管変更は記録班 (TEL2172) に連絡ありたい。

電信写

うが無くなり)、自国民の生活、ふくし向上に力を注ぐこととなろうとの議論が成り立つが (I COULD SUPPORT THAT ARGUMENT)、他方においてわれわれが今までずっと続けてきた対ソ貿易の方針をいさなり変えるとソ連が困わくしてかえって危険な方向に走ることとなる恐れがある (IT WOULD FORCE THEIR HAND) との議論があるが、何れにしろ対ソ貿易についてはソ連の他の分野における種々の行動と関連付けて (LINK) ソ連の行動を見つつ対応して行くべきであると考えたと述べた。

総理より、これは大変に重要な問題であるが、わが国としては北方領土等の問題もあり、ソ連について政治と経済は切離し得ないとの立場から対ソ貿易についてケース・バイケースで、日ソ関係全般の観点から考えて行くこととしており、またシベリア開発についてはわが国一人でソ連を相手にすると言うのでは安心出来ないのでは出来るだけ米国と共同してやつて行きたいと考えているところこのようなわが国の立場につき貴大統領の理解を得たいと述べた。

大統領より、シベリアから西欧へのパイプライン問題について、自分は当地にて西欧諸国首のうと話し、ソ連にエネルギーを依存することとなることはソ連のコントロールが及ぶこととなり、好ましくない旨指摘したところ、西欧側は本作パイプラインからそれ程多量のエネルギーの供給を受ける訳ではないと述べている。然しながらエネルギーは何分にも高価なものであり、ソ連がこれから得る収入を軍事力増強に回す恐れが大きいと思う。ソ連は米国より100倍のパイプを設け (PIPE LAYER) を購入することを希望しているが、米国がこれを取った場合、他にこれを供給し

用するのは日本のみであるところ、日本もこれを購入の必要はないはずだと思われる。

秘密指定解除

外交記録・情報公開室

注 意

1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検問班（TEL 2171、2174）に。
3. 本電の主管変更は記帳班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電 信 写

供給するのかと言うことになつて良いのかとの問題がある。米国から西欧諸国に対しては、米国が西欧へのエネルギー供給を含むエネルギーパッケージをまとめ上げるまでは本件プロジェクトについての決定を延期すべきである旨申入れているが、未だ回答に接していないと述べた。これに対して総理より、ソ連からわが国に対して具体的な話はまだきていないが、何れにしろ政府の認可を必要とする話であるので、しん重に検討することとしたいと述べた。

9、最後に総理より、5月の日米首のう会談は日米関係にとって極めて意義深く、重要で、実り多いものであつた。貴大統領と自分の間で厚い信頼と友情の関係をきずいたことは、日米両国にとって貴重な財産であると思う。今日、日米関係はかつてない程良好であり、今後5月の日米首のう会談を契機として兩國関係を一層ゆるぎないものとするべく努力して行きたく、その基盤の上に日米の首のう間のみならず、あらゆるレベルでの緊密な対話を継続して問題を円かつに処理して行きたいと述べられ、これに対して大統領より、びしようにしつつ日本語で「アリガトウ」と述べて会談を了した。

米に転電した。

(了)

極秘

[] [] []

主 管

総 番 号 R 0 3 7 0 4 6

年 月 2 4 日 0 3 時 1 0 分 米 国 発

5 7 年 0 3 月 2 4 日 1 7 時 2 7 分 本 省 着

北米局長

外 務 大 臣 殿

大 河 原 大 使

サクラウチ・ヘイグ国務長官会談

第 2 1 2 4 号 極秘 大至急

(限定配布)

1. 23日11時すぎよりサクラウチ大臣はヘイグ国務長官と会談。冒頭約10分間、ヘイグ長官は大臣を長官執務室に招じ入れ二者だけで、引き続き会議室にて双方同席者を交じえ、さらに1時ごろよりはちゅう食をとりつつ、全体で2時間半余り会談した。

2. 冒頭の二者会談では個人的親交を深めるためのこん談が中心であり、国際情勢は主として全体会談において、また経済問題を中心とした二国間関係については主としてちゅう食時にとりあげられたところ、概要それぞれ別電のとおり。

3. 会談同席者先方ステッセル副長官、イーグルバーガー一次官その他国務省関係者、アーミテージ国防次官補代理、グレッグNSC部員等、当方本使及び主要随員全員。

(了)

極秘

外外儀官
典房
審審長長

外 査
研 察
審

人電在儀警
と会厚計オ

析調

二旅査移

中東ア
二難
東 対
一西

七保

洋

アア
一 二

国資漁

国資

開

理

主 管

総 番 号 R037047

年 月 24日 03時 10分

57年 03月 24日 17時 31分

米 国
本 省

発 着

北米3号

外 務 大 臣 殿

大 河 原 大 使

サクラウチ大臣・ヘイグ国務長官会談（二者会談）

第2125号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2124号別電1.

1. ヘイグ国務長官よりかん迎の辞を述べたのに対し、大臣より貴長官との会談をたのしみにしていた。就任来貴長官より何回か書簡をいただき政策決定に当り大変有意義な参考とさせていただいている旨述べた。

2. 長官より貴大臣との緊密な個人的関係に期待している、えん慮なく書簡なり、場合によっては電話をもつて連絡していただきたい、何層にも及ぶ官僚機構を通じる連絡は時としてやつかいな面があるのでこのような直接の連絡も重要である、旨述べた。

また長官より、日米関係は太平洋地域はもとより世界全体における米国の態勢にとつて死活的（VITAL）な重要性を有しているので、特に緊密な連絡が必要である旨述べた。

3. これに対し、大臣より、日米間ではしばしば連絡の途がいくつにもなり時おり真意がなへんにあるのか判断しにくくなることもあることにもかんがみ、貴長官との間

の会談をひんばんに行うとともに重要な問題については直接に連絡をとり合うことが必要であると考え旨述べた。

長官はこれに同感である旨述べ時おり一見双方の立場に相違があるやに見られる場合でも直接に連絡をとり合つてみると立場の相違はなく、単に事務レベルでの認識の面での問題であることが判明することがある旨付言した。

4. 長官より、全体会議における討議事項のとり上げ方として、まずグローバルな問題、次で地域的な問題、そして二国間関係、ここでは経済サミットに向けての意見の交換も行うことと致したい、いずれにせよそつ直かつ自由に討議することと致したい旨述べ、大臣よりもこれに同感であるとし二者会談を了した。

(了)

極秘

主管緊急処理用

総番号 R037057

主管

年 月 24日 02時 51分 米 国 発
57年 03月 24日 17時 53分 本 省 着 北米局長

外務大臣殿

大河原大使

サクラウチ大臣・ヘイグ国務長官会談（国際情勢等）

第2126号 大至急

（限定配布）

（2の1）

往電第2124号別電2

I. 冒頭ヘイグ長官・サクラウチ大臣それぞれあいさつの後、まず大臣より、レーガン大統領、ヘイグ国務長官の下での米外交政策は東西間の軍事バランス維持に力を入れており、また80年代中のように彼がの^上バランス問題が生じうるところ、この見通し、またINF交渉、START交渉の見通し更にポーランド情勢、アフガニスタン情勢、中東におけるソ連の動向についてもうかがいたいと述べたのに対し、ヘイグ長官より以下のとおり説明があつた。

1. （対ソ軍事バランス）

レーガン大統領は米ソ間の通常戦力、そして特に核戦力の面での不均こう化傾向をぜ正すべしとの米国民のマンデートを受け就任した。特にいわゆる「ぜい弱性のまど」、即ちソ連のICBMの進歩により米ICBMがぜい弱となるとの問題につき緊急に対処する必要があるとの立場である。この結果米国民の大きなぎせいを必要とする国

防力増強5カ年計画が策定された。右計画による米国防力強化はソ連をおびやかす目的のものではなくソ連に対し実質的に軍備削減に応えるようにしむけるゆい一の方法であるとする。

因みにかつて自分がNATO軍総司令官であつた76年当時ソ連のSS-20配備開始を受け自分はNATO側核戦力近代化の必要性を説いたが西欧諸国は、まずソ連と交渉すべしとしてこれに応じなかつた。ところがソ連は再三の交渉開始提案をすべて拒否し、結局NATO側が79年12月近代化を決定した後交渉に応じるに至つた。左様にソ連は西側がソ連の軍事力増強に実際に対抗する意向であると認めない限り交渉に応じようとはしない。

従つて米国防力増強は将来の削減のための投資であり、またもしかかる増強を今図らなければ将来米国としてかん受出来ない国防上の欠かんをかかえることとなることを防ぐための不可欠の策である。

2. (INF、START)

(1) INF交渉は目下一方でソ連側は自らに都合のよい算定方法により彼がに均こが成立していると主張し他方、現実には少くとも3対1、ある種の航空機をも含めれば6対1の割合でソ連に有利であるので、この戦力バランスをめぐる双方のデータをめぐる対立により停頓している。

またソ連は米の同盟諸国(具体的には英、仏両国)の核兵器体系をも交渉対象に含めることを主張しており、米としては本件交渉は米ソ二国間交渉であり英、仏の核兵器体系を含めることは出来ないとの立場をとつている。

更にこの点はソ連にも一理あるが、先方はINF交渉はSTART交渉と何等かの形

でリンクすべしとしている、米としては公式立場は固まっていないものの納得しうる主張であると受け止めている。

(2) START交渉についてはポーランド情勢にかかわらず米政府部内の準備作業は続けられており、むしろ問題の複雑性及びSALT-IIと同様の目にあうのを回避するためにしゅう到な準備が必要という意味では「ボ」情勢により準備作業に時間が与えられた面があるが、この5月1日までには準備完了する予定である。

START交渉開始はポーランド情勢自体（特に制裁解除とリンクしている三条件）とリンクしているわけではなく「ボ」情勢が特に悪化せず、また「ボ」がらみの他の事態が発生しない限り交渉開始の用意があり、左程遅くない時期（AT A REASONABLE EARLY DATE）に開始されよう、しかし「ボ」情勢には不確定な面も残っている。本件についてはソ連の軍備管理への関心のみならず西側諸国民の態度にも意を十分用いている。

3. (ポーランド・対ソ公的信用供与問題)

(1) 1月末のグロムイコ外相との会談の際ソ連側は「ボ」をめぐる西側の結束、団結及びソ連に責任があると認識していることに深く印象付けられていることは明白にかん取された。

(2) 対ソ制裁に関連し、難しい問題があり、これは東西間の信用供与全般にかかわる問題であるが、右に関連し今般バックレー國務次官が西欧諸国を訪問し協議を行ってきた。同次官の協議の目的は「ボ」情勢につき望ましい進展をうながし、加えてより長期的な問題として西側納税者が対ソ公的信用供与を通じソ連の経済力、軍事力の増強を資金的に補助するというかん受し難い状況をせ正するため、将来の対ソ公的信用

供与及び信用保証につき対策を講じることにあつた。

(以下バックレー次官) 一連の協議において西独及び仏より信用の量を規制することは不可能であるとの反応があり問題として残つたが他方、英、イタリー、ECは西側がソ連軍事力増強に補助金を与えることはぐ行であるとの点理解ある反応があつた。

いずれの国においても日本の同調が重要であるとしていた。

この点今朝の商務長官主催朝食会で日本側より協力的意向が示されたことをかん迎したい。詳細については来週にも当地で日本側と話し合いたい。

(これに対しヤナギヤ外審より本件につき日本としては米政府と協議を行う用意があると述べたが、あわせて日本としては本件につき西側諸国が一致して臨むことが必要であるとも強調した、旨述べた)

II. 1. ヘイグ長官より

[REDACTED]

[REDACTED] また第三国を通じるC
IRCUNVENTIONにつき若干の情報があるところ右の防^止方とりはからい願いたい、旨述べた、またこれは「ボ」国民の救済のため「ボ」に最大限の圧力を加えるということ及びNATO及びECでの合意の精しんに基づき他国の措置を損わないとの観点から申し上げている旨付言した。

極秘

外外儀官
典房
審審長長

外 査
査 察
房 審

電在儀警
会厚計オ

析調

二旅査移

東ア
二難
対
西

保

ア二
資漁

主管緊緊急処理用

総 番 号 R037070

主 管

年 月 24日 03時 47分 米 国 発

57年 03月 24日 18時 18分 本 省 着

中局長

外 務 大 臣 殿

大 河 原 大 使

サクラウチ大臣・ヘイグ国務長官会談（国際情勢等）

第2126号 極秘 大至急

（限定配布）

（2の2）

2. これに対し大臣より

（2）東独向輸出の件についてはこれは東独国内向けであることを確認しており、また米国の及び二社も商談に参加していると承知している。CIRCUNVENTIONではないと確信する、旨述べた。

3. 更に大臣より右に関連しサハリンたん鉱プロジェクトにつき、既にマンスフィールド大使に対しても取り上げたので御承知かも知れないが、わが国としてはエネルギー事情もあり本件にかかわが米ライセンスの更新方要請したく詳細は追つて事務レベルで協議

させていただくが貴長官としても念頭に置いていただきたいと述べた（先方首こう）

。

III. (軍縮問題)

1. 大臣よりわが国としてはゆい一のひ爆国としての体験もあり、来る第2回国連軍縮特別総会には力を入れたいと考えている。特総が東側の宣伝の場とならないよう米側とも事前に緊密に連絡をとり調整を図つて参りたい。なお日本国内世論の関心が高まつており、民間よりも多数特総に参集することが予想されるので予めお伝えしておきたい。更に軍縮の各分野の中でも核実験禁止、NPTのふへん性拡大、生物兵器等が重要と考えているが、先般軍縮委において米がほう括的核実験禁止問題につき積極的し勢をとられたことを評価する旨述べた。

2. ヘイグ長官より特総については十分調整をとる必要があるとする点同感である、同会議で東側プロパガンダの勝利するところとならぬよう有意義なイニシアティブがとられることを期待する、と述べ、同席のバート政治軍事局長よりソ連のカンボディア等における生物兵器使用問題につき近々米よりNATO諸国及び日本に対し専門家を派遣し、標本の収集、検査につき協力を求める予定である。また近くA972年の生物兵器禁止条約は検討規定が欠けているので本問題を検討するための締約国会議開催を提しようすることとなろう。この点は特総においてもとり上げることが考えられる旨述べた。

IV (アフガニスタン・中東)

1. ヘイグ長官よりアフガニスタン情性につき本件につきソ連との間で種々話し合ってきたし今後も話し合われようがソ連はカブールのかいらい政権の問題につき立場を

改める意向は見受けられない。しかし最近アフガニスタン問題についての立場に若干のなん化が見受けられる。旨述べた。

2. 長官より中東情勢につき全般的に難しい時期にある、最近の西が情勢については遺憾である（DEPLORE）と思う、しかしキャンプ・デービッド合意は和平達成のためのゆい一の現実的望みであり、かつエジプト、イスラエル双方のコミットとしているところであることを強調したり、南レバノン情勢については先般のハビブ特使派遣により緊張は減少したが、しかし依然危険な状態にあることは変りない、サウジアラビアは南レバノン情勢へのかかわりをゴランへい合問題以降うすめていたが再び積極的に関与を示している、サウジはイランからの自国、湾がんへのきよういを懸念している旨述べた。

3. 大臣より、中東につき和平追求を主張している、キャンプ・デービッド合意については4月25日が近づいているところ撤退が実現するか見守っているところである、イスラエルの動向に心配の面があるところ、米国より間違いのないよう指導力を発きしていただきたい。パレスチナ人の自決権にも考えなければならない、先般のゴラン問題での国連緊急総会においてわが国はイスラエル非難決議案に反対したが、この立場につき自分（大臣）は国会で種々質問されたが自分は西側としての結束のためと説明した、旨述べた。

大臣よりイスラエルが今後問題の行動に出る可能性ありやと照会したところ、長官よりむしろ当面の危険は南レバノンであり、もしPLOがおろかな拳に出ればイスラエルがこれにするどく反応することは防げない。他方、昨日ベギン首相がイスラエルとしては5カ年間の過渡期間の間は西がんの地位の変更を行うことはないとしたことに

ゆう気づけられていると述べた。

大臣より、日本としてはエジプト湾がん諸国を大事と考えており、今後ともこれら諸国への経済援助を続けていく考えである旨、また米のMFOへの役割を評価する旨述べた。

V. (米中関係)

1. ヘイグ長官より中国との関係については米国として日本の手助けを得たいとしつつ中国側は台湾武器供与問題で米国に対しおどかさうなし勢をとり、かつ米として米国内法上あるいは健全な政策という観点いずれからも達成不可能、受入不可能な立場をとるよう要求している。米としては本件につき中国の国内事情に細心の心得をもつて臨んでいるが、時間がなくなりつつある。問題は御承知のとおり米国内法上台湾に対する武器供与につきコミットしており、いかなる大統領といえどもこの関係をくつがえすことを中国側にコミット出来ないことにある。

2. これに対し大臣より右は重要かつ機びな問題である。長官も御存知のとおり5月にはショウ総理訪日、秋にはスズキ総理訪中が予定されている。このような日中間の交流の中で申し越しの点を念頭に置き中国の考え方にみみを傾けたい旨述べ、わが国としてはアジア情勢のみならず東西関係の観点からも米中関係が良好であることが望ましく友好関係増進に期待している旨付言した。

(了)

訂正

2.

...行えないか企業に...

3.

...かかわる米ライセンス...

III. 2.

...必要のあるとする点...

同

...近く1972年の...

同

...検証規定が...

IV. 1.

...アフガニスタン情勢につき...

同3.

...中東につきわが国は一かんしてほう括的和平追求...

V. 2.

...御存知のとおり今年は日中国交回復10しゅう年に当り5月には...

極秘

主管課緊急処理用

総番号 R037104

主管

年 月 24日 04時 26分 米 国 発

57年 03月 24日 19時 10分 本 省 着

北米局長

外務大臣殿

大河原大使

サクラウチ大臣・ヘイグ國務長官会談（経済関係等）

第2127号 極秘 大至急

〔限定配布〕

往電第2124号別電3.

1. ヘイグ長官より来る経済サミットに向けてのわれわれの準備に関連して申し上げたいことがあるとして以下の通り述べた。

(1) 昨年12月NATO閣僚会議において自分は経済問題こそが、われわれとして直面する最大の政治問題となろう旨強調した経緯がある。

今朝貴大臣との会議に先立ちレーガン大統領の下での閣議に出席したところ、現在米議会には200を超える通商関係法案がかかっているが、本日の閣議では、この通商関係法案問題も討議された。

自分（ヘイグ）は外交政策の専門家であり、現在欧州、日本そしてこの米国において見られる保護主義的動向の強まりに深く懸念している。1930年米議会がかのスムート・ホーレイ法を採たくした当時、自分は少年であつたが、この法案が国際経済体制のほうかい、そして第2次世界大戦そのものをもたらすことになったことをおぼえている。

歴史は、各国は経済的困難に当面すると自このきようあいな利益に関心を集中させて
 しまう（「自分のヘソを見つめる」）ことを教えているが、本日の閣議においてもそ
 つ直に言つて出席者の中には米国だけのせまい利意に関心を集中させている者がかな
 りいた。

これに対し、自分としては、まさにこのような時期には、われわれの如き政治的外交
 的な責任を有している者こそが事態が破局に至るのを防げると信じている。

(2) そつ直に申し上げて、ここ最近当地を訪れる西欧の友人達は、来たるヴェルサ
 イユ・サミットにおいて「日本問題」につき厳しい態度で望むことに米国の協力を求
 めてきている。自分としては、かかる事態が現実となることは米欧間の大西洋同盟全
 体の利益にかなうところではなく、また、われわれの共通理念である自由貿易のため
 にもならないと考えている。

しかし、欧州におけるかかる態度は現在米国の一般国民の間にみられる態度と一致す
 る点がある。

従つて自分としてはヴェルサイユ・サミット前に具体的問題につき何らかのげき的（
 DRAMATIC）なことを行うことがはなはだ死活的な重要性を有する（ABSOLUTELY VITAL）と確信している。

ここにおられるオオカワラ大使も御存知の通り、自分は日本との関係、西欧との関係
 いずれにおいても米国の利益追及のために意識的にこ張したりすることはない、そつ
 直に申し上げている。自分は、この夏も既ね過ぎるころには必ずや経済情勢も良い方
 に転換し始めると思っているところ、まさにこれからかかる改善が始まるまでの間こ
 そが、下手をすればわれわれ全てにとつて極めて深刻な事態を招きかねない重大なせ

ときわにあることを強調したい。

日本側におかれて、例えばタバコ、農産品、高度技術製品といった個別分野で、それぞれ困難があることは承知しているも、げき的な措置がとれば、これによつて事態を切りぬけヴェルサイユ・サミットにおいてはむしろ世界経済全体の問題についてこの改善に向けて積極的・建設的討議が可能となると考える。

2. これに対して大臣より以下の通り述べた。

(1) ヘイグ長官より、サミットまでに何らかの措置を講じるべきであるとの御指摘であるが、昨日レーガン大統領との会談においても自分（大臣）より申し上げた通りわが国としては、現下の問題につき出来る限りの努力を払う所存である。

また、サミットは経済上の困難につき首のうが話し合うという場のはずであるので日本としてはもとよりそれまでに日本として出来るだけの努力をしてサミットに臨む所存である。

しかし、サミット以前に何もかも解決せよということは言うはやすくも、行ふは難しい。

貴長官が極めて真険に問題を提起しておられることは自分のムネにひびくものがあり、自分としても最大限の努力を払うことにやぶさかではない。いずれにせよ、貴長官の御指摘の点を念頭に置いて対処して参りたい。

(2) 日米両国経済は、(イ) 二国間貿易では総額600億ドルにのぼり、また(ロ) GNPで両国は世界のGNP総計の約35%をしめている。かかる関係をふまえ関係者が知えを出せば世界経済の再活性化についても、また貿易不均こうぜ正についても必ずや良い考えが出て来ると考える。

(3) わが方においては、マツナガ外務審議官の下で政府部内で関係省庁間の協議が続けられているが、ある段階で準閣僚レベル協議を行うのも一案かと考える。またいわゆるワイズメンの知えを借りるのも一案であろう。このように種々の機会を通じ2国間の対話を深め問題の解決に臨みたい。

もとよりサミットは重要な対話の場であり、これを十分念頭に置いて対処するが、他方これだけ大事な問題でありものによつては短期間で解決を図り得ない問題もあろう。いずれにせよ最大限の努力は払う所存である。

3. これに対し、ヘイグ長官より以下の通り述べた。

(1) 貴大臣が本問題に意を用いられていることを多とする。

(2) 自分の申し上げたことは、かかる極めて広範囲にわたる諸問題の全てにつき指摘した時間的枠組みの中で解決を図るという趣旨ではない。いずれかの特定の分野においては措置することも可能と考えた次第である。

(3) 自分は日本との経済問題につき他の関係閣僚と緊密に連絡をとっているが、彼らは、この一年、日本に対しいろいろ述べたにもかかわらず何ら進展がないと感じており、自分としては彼らのこのフラストレーションが気にかかる。行政府部内のかかるフラストレーションが議会でも反えいされ、この春にも関係法案成立ということにでもなればこれまでの努力が無に帰することになりかねない。現に閣僚の過半数はかかる法案成立もやむを得ないとしているのが実態である。

4. (1) 大臣より日本が悪者ということではない、日米両国が難問に一致して取り組めば世界経済の立直りに寄与しうると考える、米経済について言えば、レーガン大統領以下の推進されている経済政策が結実しつつあり、インフレがちんせい化し、経

済も今後半回復に向う兆しが見られ、こうした好ましい変化のメも出始めている。

(2) 他方、わが方としては既に御承知のこととは存するも、貿易不均こうの解決に向け諸般の措置をすでに講じてきている。まず輸入手続等の非関税障へきの面では問題が多く、各省庁に分かれていることでもあり自民党に本件を扱う委員会、いわゆるエサキ委員会を設置し、1月末までと時限を区切り、各省が積極的に取り組むように図った。関税前倒措置については、そもそも既存の国際合意があつたものにつき一方的に2年先の分までくり上げ、3年分を一気に引き下げるのであり考え方によつては、げき的な措置といえる。

更に習かん等による外国よりの参入が困難があるとされる手続につきオムブズマンを設置した。

日本では改造内閣成立後の3ヶ月後にこれだけ措置を講じており、見方によつてはドラステックな措置をとつているといえよう。

そこで問題はなお残つている問題をどうするかということであるが、米はサミット前にというが、わが方としてはこのように期限を切つて行うことは困難である、これを目標として努力することと致したい。

サミットに向けて準閣僚レベルで協議すること、更には、主要国首のうが当面の経済問題の解決に努める場であるサミットにおいて、とり上げることも1案であろう。

いずれにせよ、米側の意向を東京に伝達することと致したい。

(3) なお、かねてサービス分野も問題として指摘されているが、目下研究作業を行つているところであり、これまでに受けた報告では銀行、証券等については外国企業に全て内国民待遇が与えられており、一部には日本企業より有利となつている点すら

あるということである。

(4) 自分としては誠意をもつて問題を一つ一つ解決したいと考えているところ、貴長官におかれても問題と思われる点については御連絡いただきたい。

5. ヘイグ長官より、これまでの話から自分が一つの問題にしか関心がないと思われても困る、自分は日本の友人が実行すると述べられることは必ず実行されることは良く承知しており、この良い例が防衛予算の問題である。

昨年、この問題は困難なものであつたが、先般の日本政府の来年度予算案をみるに米は日本側によつて失望させられることはなく、今回の決定を多としている。更に、日本がアフガニスタン問題に関し示した協調的立場、あるいは今般の大統領のカリブ開発構想に対する速やかな支持表明、また対外援助の面での米との協調、これらのし勢を高く評価している。

これまで両国間の経済問題について申し上げたのは友情の精しんに則り、また両国の間の成じゆくしつつあるパートナーシップをふまえ申し上げたことを御理解いただきたい旨述べた。

6. 大臣より、海洋法問題につき深海でい開発にかかわる米提案の動向につき懸念を有している。日本としては米国ぬきの海洋法はないと考えている。

なんとか海洋法をまとめ上げることに関心を有している旨述べた。

ヘイグ長官はこれに対し、米提案をめぐる対立を打開すべく、一部の国が小グループをつくり妥協案を作成したが、この妥協案には、レーガン大統領がぜひ含めるべき旨強い意向を有している点が含まれていないことが問題である。

日本がその影響力を行使して開発途上国が米を含めた合意に向けての努力を断念する

ことがないよう働きかけていただきたい、米としては深海でい開発部分だけが問題なのであり、その他の部分は受け入れ可能である、何とか海洋法をまとめ上げるべしという点では同感である旨述べた。

7. 大臣より、また別れ際に、現行日米漁業協定は本年で期限切れとなるところ改訂交渉に当つては日米間の漁業面での伝統的な関係にもかんがみ、よろしく願いたい旨述べたところ、ヘイグ長官はお話は承つた旨述べた。

(別途北米局長より、ホルドリッジ次官補にも同様申し入れたところ、先方は日本側のゆう慮は承知していると述べた。)

8. 最後にプレス応答振りに関し、当方よりプレスによつて米側が日本に対しばつ本的(ドラスティック)な措置を要求したというが如き扱いを受けては問題であるので、しん重を期す必要がある旨指摘したところ、ヘイグ長官は本日申し上げたことは内々の場でそつ直なところを申し上げたものであり、かかる内容をそのままプレスに出すことは好しくないを考える旨述べた。

(了)

極秘

総 番 号 R036360

主 管

年 月 22日 22時 50分 米 国 発

比米局長

57年 03月 23日 13時 00分 本 省 着

外 務 大 臣 殿

大 河 原 大 使

サクラウチ外務大臣・レーガン大統領会談

第2081号 極秘 大至急

(限定配布)

22日午前11時すぎ、サクラウチ外務大臣はレーガン大統領と会談したところ概要以下のとおり。

(会談時間約30分、おいてホワイト・ハウス閣議室、同席者先方ブッシュ副大統領、ヘイグ国務長官、クラーク国家安全保障問題大統領補さ官、ホルドリッジ国務次官補、クラーク駐日公使、グレッグNSC部員、通訳イイダ、当方本使、ヤナギヤ外審、アサオ局長、フカダ局長、通訳大島。)

1. 冒頭大臣より、会談直前の11時にスペース・シャトルが成功りに打ち上げられたことへのしゆく意を含めあいさつを述べ、大統領より、これを謝しつつ次のとおり述べた。

(1) まず、米国は日本が米国の強力なパートナーであることを大変有難く思っていることを申し上げたい。

日本が、カリブ地域開発構想、アフガニスタン問題に関連する対ソ制裁、イラン問題等々の問題につき米国を強く支持していることを多としており、また日本が一部すう

要な諸国に対して行っている援助は米にとつても極めて重要なものとして多としている。

2. 次いで大臣より、今次訪米に先立ちスズキ総理と打合せた際の総理の御意向をふまえ申し述べたい、として以下のとおり発言した。

(1) 昨年のスズキ総理と貴大統領との首のう会談で確認されたとおり、日米両国は自由と民主主義という価値観を共有する同盟国である。

(2) 同時に、日本はアジアの**一かく**における自由主義友邦国であるが、かかる日本は米国にとり安全保障の面行¹⁶²⁴¹⁰⁷⁰~~ミナテス~~・経済的にもまた米国のグローバルな外交政策上も大きな価値を有していると考える。

(3) わが国は、貴大統領がただ今言及された如くアフガニスタン問題・ポーランド問題等貴国と緊密な協力の下に努力を行っている。トルコ、エジプト等の経済協力もこの一例である。今後ともこのような世界の平和と安定の維持のために重要な地域への援助を強化してゆく考えである。カリブ開発構想についてもわが国として出来るだけ協力したい。

(4) 両国間の経済問題については、日本はこの2、3ヶ月間意欲的に措置を講じて来たところであり、引きつづき可能な措置を講じ、現在厳しい批判のある貿易不均こう問題の解決に努力してゆく所存である。

他方、日米両国経済を合わせれば世界のGNPの35%近くをしめることでもあり、米国が西側諸国の中でリーダーシップを発つきし、世界経済の活性化を図ることが必要であると考え。

(5) 日本は西側諸国の一員であり、開放体制の維持・強化に努力すべきことは当然

と心得ている。また、東西関係の中で、西側として不動の結束が不可欠であるところ

、日本はかかる結束維持強化の面でも努力してゆく所存である。

3. これに対し、大統領より述べたところ、次の通り。

(1) 貴大臣の日本のし勢についての発言を多とする。

(2) 両国が現在当面している大きな問題は経済問題であるが、これは二国間もさることながら多数国間での意味合いを有する問題であり、フランスで開催される次回主要国首のう会議をひかえ、日本がその市場をすべての主要貿易相手国に対して一層開放することが自由貿易を維持し、かつ目下経済が極めて悪い状態にある西欧同盟諸国の多大の関心にも応える観点から、死活的に重要 (V I T A L) である。

もし、日本側におかれてサミット開催以前にも何等かの手だてが講じられれば、自由貿易を維持する上で大きな寄与を行うこととなろう。

4. これに対し、大臣より次の通り述べた。

(1) 大統領の言及された問題は先般の日米貿易小委その他の2国間の場でもとり上げられてきている。

日本としては、御指摘があつたところであるが、ヴェルサイユ・サミットを念頭において、できる限りの努力を払つて参りたい。

また、米は大きな経済力を有し世界経済に大きな影響をおよぼしているところ、米経済は貴大統領の御じん力の結果、物価もちんせい化しており、景気回復の兆しもみられるが、日本としても世界経済の活性化のため米国に協力してゆく考えである。

(2) スズキ総理はヴェルサイユ・サミットに際し、^貴東大統領との間で日米首のう会談を行うことを希望しておられ、右伝達方託されたが、せ非右会談実現方とりはから

い願いたい。

(これに対し、レーガン大統領は、スズキ総理との首のう会談開催は問題なく、スズキ総理にお目にかかることをたのしみにしている旨答えた。)

4. (1) 大統領より、今般の日米航空交渉は妥結間近かまで行つたのに、合意にもち込めなかつたようだが、米側としてはスズキ総理に下に対してもう一押し願えれば、本件を解決しうるのではないかと考えているところ、よろしく願いたい旨述べた。

(2) 大臣より、紙一重のところであつたことは残念であつた、大統領のお言ははスズキ総理にお伝えする、今後機会を促え両国がさらにせつしようを行うことは双方にとつて望ましいことと考える旨述べた。

(3) 本使より、さらに、本件交渉日本側首席代表として妥結に至らなかつたことは個人的にも残念である、妥結に至らなかつたのは最後に残された大切ではあるが比較的わずかな差異をめぐつての対立であつた、いずれにせよわが方最終提案は依然生きているので、いずれせつしようが改めて開始され妥結が図られることを期待する旨述べた。

5. 大臣より、来る6月開催の国連軍縮特総につき、スズキ総理はヴェルサイユ・サミットに出席された後特総に出席され、核軍縮を中心とした軍縮の促進をよびかける予定である、わが国としては来る軍縮特総が反米・反核の場となることは回避しなければならぬと考えており、西側諸国が積極的に臨みまともな軍縮の場となることを望んでいる、現在米ソ間で進められている核戦力についての交渉が成功することを期待しており、この旨述べることとなろう、いずれにせよ特総に向けて米国との間で軍備

管理、軍縮問題につき緊密な連絡を保ち、協力を図つていきたい旨述べた。

27 6. 大臣よりブッシュ副大統領が近くアジアを訪問されると承知しているところぜひこの機会に訪日していただきたく招請する、またレーガン大統領にも出来るだけ早期に訪日されるよう望む旨述べた。

87 7. 大統領より、先般日本政府が行つた来年度防衛予算増大決定を高く評価する、米国としては西側諸国が固い決意をもつて強い軍事力を維持することが結局真の軍備削減をもたらすゆえんであると考えており、この意味で日本の防衛力強化の努力は核兵器を含む軍備削減の努力に資するものとする旨述べた。

97 8. 大臣より、貴大統領は1971年訪日の際てん皇へい下にえつ見されたと承知しているが今次訪米前自分（大臣）がてん皇へい下にはいえつした際、へい下より貴大統領によりしくお伝えするようにとの御言ばをたまわつた旨述べたところ、レーガン大統領より、71年当時にえつ見の機に恵れ、極めてこう栄であつた、てん皇へい下に何率よろしく御伝え願いたい旨述べた。

(了)

管理番号	2016-1198
特定歴史公文書等の名称	中曽根総理米国訪問
利用決定日	平成 29 年 / 月 / 2 日

1. この特定歴史公文書等に所収される文書のうち、次のリストに掲げるものは、外務省外交史料館利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号の規定により、その一部分の利用が制限されています。

文書名	利用を制限する理由
「総理訪米（総理とワインバーガー国防長官との会談）」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ
「総理訪米（首のう会談）」	利用等規則第 11 条第 1 項第 1 号ハ

外務省大臣官房総務課
外交史料館長

(改訂版)

日米首脳会談 (メモ) (1月18日)

昭和58年1月19日

北米局北米第一課

1 首脳会談

(1) 首脳のための差しの会談

11時25分から11時50分まで

(2) その後全体会議

11時50分から12時30分まで

(3) 昼食会

12時30分から午後1時30分まで

2 全体会議出席者

米側： 大統領、副大統領、シュルツ国務
長官、ボルドリッジ商務長官、ブロッ
ク農務長官、ブロック USTR 代表、
ミーズ、クラーク他ホワイトハウススタッフ。

日本側： 総理、外務大臣、官房副長官、大
河原大使、中島外務審議官ほか。

(昼食会にはワインバーガー 国防長官も
出席。)

首脳のみ差しの会談

大統領より、総理を心から歓迎する。来訪を待っていた。この会談を是非成功させたい旨の発言があり、政権担当後種々の成果を挙げたこと及び韓国訪問につき賞讃の意が示され、日米の同盟関係は世界の平和と繁栄のため死活的に重要である旨の発言があつた。総理は全く同感であるとされた。

2 次に大統領より、総理が政治的なコストを払つて貿易分野での一連の措置をとつたことにつき同じように問題をかかえている自分として非常によく解るので総理の努力を多としたい。また、市場開放という点で不均衡を少くするよう双方で協力し合いたいとの発言があつた。米国議会では保護主義への動きが高まつており、これを放置すると自分達として保護主義を抑制する自由がなくなる。財界、議会の圧力を非常に感じており、自分としては、世界経済の回復は、2大経済大国である日米の協力なくしてはありえない。また経済

不況になれば最も苦しむのも日米である。マーケット・アクセスの面で前進することを是非お願いしたい。84年は選挙の年であり、何人もの民主党の大統領候補者が「公正な取引」を政治目標として掲げてきており、民主党が勝てば保護主義への道をたどることになる旨発言があつた。

3. 総理より、自分も非常に心配している。出来る限りの協力をしたい。議会や財界の圧力のこともよく聞いている。レーガン大統領が就任した時と自分が就任した時と非常によく似ている。大統領の場合も、カベをつき破つて物事を決めていくという姿勢をとられた。自分もリーダーシップを発揮して正しい方向へもつていくことが大事だと決意して取り組んできている。貿易や防衛面でも努力してきた。日米両国が自由貿易体制を守つていくために努力しあいたい。日本でも春に地方選挙、続いて参議院議員選挙がある。帰ると再開される通常国会もなかなか厳しいものがある。日

米の両国は国情が違うので、政策は一致しても方法が違うかもしれないが、両国の信頼関係を大事にしてやつていきたいと述べた。

4 大統領より、武器技術供与の問題についても努力を多としたい。日米は安全保障の面で責任を持つている。日米共通のゴールは平和である。ソ連が平和への脅威となつている時に、お互いに平和を目指し、西側がソ連の行動を抑制しなければならないと述べ、最後に、大統領より、是非個人的な信頼関係をつないでいきたい。明日の朝9時に御家族と一緒に朝食をさしあげたいとの申し出があり、総理より、心からの感謝を表明し、お招きに応じたいと答えた。

全体会談

会談の柱となつた点は次のとおり。

(1) 第1に、日米の信頼関係の強化という今回の訪米の基本目的が達成された。総理としては、大統領との会談を通じて、大統領との個人的な親交を深め、日米の信頼関係を強化し得たことに満足している。大統領との間で、ゆるぎない日米同盟関係を再確認し、平和と繁栄にかかる諸問題に対応していく上で、日米協力は大きな意義を持つことを確認したことが、今次会談の主要な成果である。

(2) 第2に、日米間の諸問題につき、極めて建設的な話合いが行われた。総理から、日米関係を最重要視するという立場から、二国間の問題を解決するため、政権担当以降短期間に、国内の多大な困難にもかかわらず、いくつかの重要な決断を行つたことを説明した。大統領は、総理のリーダー・シップ及び一連の施策を実現するために払われた

努力を高く評価するとともに、今後とも、かかる努力を続けてほしいという期待を表明した。総理は、できる事とできない事があるが、国情に応じて、日本としての責任を従来以上に果たしていききたいとの意図を述べた。さらに総理から、日米間の懸案に目を奪われるあまり、日米関係の積極的な協力の側面を見失うべきではないことを指摘し、大統領も同意した。

- (3) 第3に、国際情勢について、両首脳間で、有意義な討議が行われ、多くの問題についての基本的認識において、一致がみられた。東西関係については、目下、アンドロポフ新政権が政策形成期にあたるので、西側としては結束して慎重に対応することが重要であること、ソ連に対し、自制を求める一方、対話も必要である、との認識で一致した。アジア情勢については、中国、韓国などが話題となつた。中国が穏健で現実的な近代化政策をとり、鄧小平体制が安定した

国づくりに進むことが望ましいということ
で一致した。韓国については、総理から訪
韓の模様を説明し、大切な隣国である韓国
との間に信頼関係を築き得た旨述べた。

大統領はこれを歓迎し、日米両国がそれぞ
れの立場から東アジアの平和と繁栄そして
緊張緩和のため、今後とも努力して行くこ
とに両首脳は意見の一致をみた。

- (4) 両首脳は、会談の成果を踏まえ、今後首
脳間で密接な協議を行うことに合意した。
また、ウィリアムズバーグ・サミットの成功の
ため、互いに協力することが確認された。
さらに総理よりは、大統領が早い時期に訪
日するよう招請した。

2 経済問題については、世界経済の再活性化、保護主義防遏と自由貿易制度の堅持、途上国債務累積問題といった現下の諸問題に対処して行く上で、日米両国は強力な役割を果たして行くべきであることにつき見解が一致した。大統領は米国での失業問題などもあつて、日本による市場開放を極めて重要視していると見た。大統領は総理が就任早々にもかかわらず、市場開放のための一連の措置を果敢にとられたことを多とするとともに、総理が引き続きその努力を払うとされた点を歓迎した。両首脳は、世界の自由貿易維持のため、両国が今後果たして行くべき役割は極めて重要であることを確認し合つた。大統領としても、今後保護主義圧力に抵抗して行くとの決意を表明した。大統領は、このためには今回とられた日本側での色々な決定の具体的成果が速やかに生まれて来ることが期待されるという希望を表明した。

3. 防衛問題については、総理は、日米間に良好な協力関係があることを指摘し、日本は、自分のイニシアティブによつて自衛上の役割を果たすようにするべきであるとの政策を述べた。大統領は、総理の建設的な考え方とこれまでにとられたリーダーシップを歓迎し、日本が自らの防衛政策を達成し得るよう、一層速やかに前進することを希望する旨述べた。

4. シュルツ長官より、アンドロポフ提案は、SS-20を一部解体していくといつているが、これは極東へ持つて行くかも知れず、極東自体への脅威となるのみならず、すぐヨーロッパに持ち返れることを意味するので、意味のないインチキ提案との発言があり、これに対し、日本としては、ゼロ・オプションを支持するので、この線で交渉して欲しい旨、総理、外務大臣より発言した。

その他一連の会談の中で目立つた諸点

1 約2時間という長時間、終始両首脳を中心としてシュルツ国務長官、安倍外相の発言も中に入つて非常に友好的な雰囲気であつたが、個別の問題については両者がそれぞれの意見を率直に開陳するといつた感じになり、それぞれの意見の応酬というのに近かつた。

2 具体的には、ブロック農務長官から、「特に牛肉、オレンジについて一層の思い切つた市場開放を考えてくれないか」との強い要請があつた。総理から、「牛肉、オレンジについては米国から日本に非常に強い要求があつて、日本の農民は非常に緊張している。煙草についても関税率の引下げ、そして日本の全煙草店での販売を決めたが、自民党の人達もやつてきて非常にエキサイトした。農民の一万人が集会、907万人の署名でプレッシャーをかけた。見切り発車とも言うべき我々としては強い態度で臨んだつもりだが、それだけに牛肉、オレンジについては非常に神経質になつ

ている。しばらくこの問題は冷して専門家同志の話しに委ねるのが良いと思う」と応酬した。

また、ワインバーガー国防長官から「防衛費の問題についても軍事技術の供与の問題についても中曽根政権のとられた措置には非常に敬意を表している。総理が出来る限りの防衛費の計上をされたということも聞いて評価している。しかし、空、海の防衛が広がっている海上の防衛に思いを致すとまだまだ十分ではない。更にひとつ努力をしてもらいたい」との意見が出された。

これに対して総理から「随分努力して予算を計上している。おつしやる意味は良く判るが今後努力をみてもらいたい。防衛問題でも貿易問題でも米国の為と思つてやつているのではない。日本自身の為と思つて努力をしているので見守つてもらいたい」と述べた。

4 また、総理から、

(1) 米国と日本はお互いに太平洋をはさむ運命共同体であり、同盟関係にある。そのことを大事にしていこう。

(2) レーガン・鈴木共同コミュニケはこれを守っていく。

(3) 防衛問題あるいは通商問題の色々なフリクションはあつたが具体的な方法についてはお互いに相談して、同じ認識の上に立つて話を進めることにしようと述べた。

特に太平洋の問題については大統領から太平洋を大切にしていこうということについては賛成である。互いに努力して行こうという意見が出された。

5 総理から「韓国に行つた際に全大統領からは自由貿易体制を守っていかなければならない。そのことを訪米される総理からレーガン大統領に伝えて欲しいと言付かつてきた。

更に出掛けてくる際にカナダのトルドー首相が来日されたが、ヨーロッパを刺激するこ

とは良くないがサミットで日、米、加で太平洋問題について話し合う機会をもとうと2人で話し合つたことをお伝えする」と述べた。
(大統領は笑つていた。)

6. なお、昼食に入つた際、総理から「自分はノーアウト、フルベース、ショート・リリーフのピッチャーで出てきた様な気分であつた。慎重に一球一球投げないと打たれてしまう。非常に気分を張りつめてやつた」と述べたところ、大統領は「自分が映画に出た時の話だが、セント・ルイスのクリーブランドアレキサンダー（ワールド・シリーズのピッチャー）がノーダン・フルベースになつた時にマネージャーがどうするといつたら、このピッチャーはもう1人出すベースは空いていない。力いっぱいやるよと言つてやつたら3者3振であつた。という野球の映画に出演したことがある」と述べていた。

秘密指定解除
情報公開室

極秘

97109号

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲室（TEL 2171、2174）に。
3. 本電の主管変更は記録室（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信号

Q44EA

10-28

通 番 号 R114334

主 管

年 月 23日 02時 29分 米 国 発 北米保
58年 08月 23日 15時 31分 本 省 着

外 務 大 臣 殿

大 河 原 大 使

タニカワ防衛庁長官の訪米（ワインバーガー国防長官との会談）（2の1）

第6368号 極秘 大至急 Q44EA

タニカワ防衛庁長官は、22日午前10時45分より約1時間40分、ワインバーガー国防長官と会談されたところ、概要次の通り。（先方セイヤー副長官、アーミテージ次官補、ワトキンス海軍作戦部長（ヴェシー統参議長不在のため代理出席）、

パワーズ国防長官軍事問題補佐官（陸軍少将）、わが方、本使、ヤザキ局長、アライ参事官、イチノミヤ統括事務局長、カトウ安保課長、ワタナベ、タケウチ、マキタ等同席）。

1. ワインバーガー長官より、かん迎の辞に引き続き、貴長官の前任の方々にも申し上げてきたことであり、また、オオカワラ大使という人材を得て、常々十分の意思を通を行っているところではあるが、改めて強調したいとして、日米関係の重要性を強調、9月末訪日の際には、都合がよければ再びお会いしたいと考えている旨述べたのに対し、タニカワ長官より、要旨次の通り述べられた。

（1）自分は防衛庁長官に就任する前から、日米関係は最も重要な二国間関係であると考えてきたが、長官就任後、特に日米間の安保関係は重要で、間断なき対話を通じて相互理解を深めることが大切であるとの確信を深めている。本日、貴長官とお会い

外 務 省

231741 055 6957 07

大 外 務 省
参 事 官
次 長
官 官 署 長 官

博 大 外 務 省
代 表 使 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

参 事 官 入 駐 在 日 米 保
官 署 対 文 書 研 究 所

- 注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL 2171, 2174）に。
 3. 本電の主旨変更は記録班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

出来たのは、こうえいであり、9月御来訪の際は、ぜひあらためて、お会いしたい。

米側の接遇に感謝する。

（2）共産主義は、人々の間にぞう悪をかきたて、闘争をひき起す思想であり、個人の自由を制約するものである。米田が、かかる思想に対し、自由じん営の代表として、指導的役割を果たしていることに、けい意を表する。

231741 055 6957 07

- 注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する国会、要望等は検閲班（TEL 2171, 2174）に。
3. 本電の主旨変更は配帳班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

2. これに対し、「フ」長官は次の通り述べた。

(1) [REDACTED] ソ連の潜在的能力は、われわれ西側全体にとつて、きょういとなつてはいるが、就中北太平洋においては、その海軍力が直接のきょういとなつてはいる。ソ連はNATOと米国の離間を図ると同様に、日米離間を図つてはいるが、日米関係は、これに対して、十分にきょう固なものであると信じている。われわれはソ連の工作を警戒すべきであり、われわれに備えがあれば、ソ連はいかに画策しようともその目的を達成することは出来ない。

(2) ソ連のような専制的体質の国が西側に比して、ある意味で有利な点をもっているのは事実であるが、他方、西側の将兵は、自由をたつとび、自主的思考を行い、行動のイニシアチブをとり、じゅうなんに変化に対応して動く能力をもつという強さがある。

(3) 米国の戦略はあくまで先制攻撃はしない防衛的な戦略である。これに対し、ソ連は秘密りに、しずかに、かつじん速に多正面で軍事行動を起す能力を有しており、それだけに、われわれとしては、常に即応態勢をじゅう実し、じん速に反応出来るようにしておかなければならない。このことを考えた場合、われわれはこの点で一体どれだけ時間が残されているのだろうかと思う。ソ連は、いざとなれば先制攻撃をしかけることをちゅうちよししない。そうであればこそ、より高い即応態勢の水準を確保することが重要であるのであるが、多くの人が国防費増に反対である。このような状況は、米国がつくり出したものではない。しかしながら、われわれは、ソ連のきょういの故に、ひとむかし前の世界とは全く異なる世界に居るのだということを議会と国民にわからせるために、常日ごろ大変な努力を行つてはいるのである。

- 注意 1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL 2171, 2174）に。
3. 本電の主旨変更は記録班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

(4) ナカソネ首相と貴長官の勢力によつて、59年度防衛予算は、対前年度比6.9%増が見込まれていると承知している。

インフレ率を考慮すれば、実質のび率は、この数字を下まわるものとなるのであろうが、それでも他省庁予算が一律に削減される中で、これはCREDIBLEな数字であり、米政府として評価している。ただ、こののび率をもつてしても、なすべきことを全て行うには、不十分であろう。米国においても、同様のことが言えるのであり、われわれには議会に対し、国防予算は十分ではない。支出を削減したところで、その分きよういが減るわけではないと説得している。日本の国内政治情勢に困難があることは理解するが、更に防衛予算で改善が、即ち防衛予算の追加が行われうるならば、日本の本土及びシーレーンの防衛が現実可能になつてゆくと思われる。

3. 右に対し、タニカワ長官より、次の通り述べられた。

(1) 米議会において、同盟国の応分の国防努力を求める声のあることはよく承知している。わが国の防衛予算については、占領による軍備放棄政策の影響もあつて、国民が防衛努力に消極的であるのみならず、自衛力をもつこと自体に反対する声が最近まで強かつた。わが国の場合、欧州におけるマーシャル・プランのようなものがあつたわけでもなく、自衛隊のそう設もグラント・デザインの下で行われたわけではない。自分は、防衛力整備のテンポに限界があるとすれば、政治的、社会的安定を損わないように、国民の理解を得ながら、これを進めるということがかん要であると考えている。

(2) そうは言つても、アフガンや北方領土問題が、日本国民の世論の変化をもたらしたのは事実である。

231741 055 6957 07

- 注意 1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主旨変更は配電班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

以前に比べて、防衛問題について現実的な物の見方がされるようになり、自衛隊の支持率も8割を超したし、国会論議も現実的になつてきている。70年代のデタントの應に、わが防衛予算は一かんとて実質8%増ののび率を維持してきた。現在の困難な財政状況の下で、防衛予算は他の分野の予算を抑えて高いのび率を確保している。自分自身ののび率の数字自体には不満であるが、国民の意識は大きく変化しつつあることを重視している。

4. これに対して、「フ」長官より、次の通り述べるところがあつた。

(1) 御説は全くその通りであると思う。

確かに、70年代を通じ、米国の軍事支出はマイナス成長を示した。他方、米議会あたりでは、日本のめざましい経済成長を目のあたりにして、日本に対する「要求」ではなく、あくまで「要請」として、ではあるが、日本がもつと自助努力をすべきであるとの声が高まつてきている。

(2) 日本の世論が現実化しているのは、よいことだが、ゆう慮すべきは、ソ連が軍備増強を続けていることであり、アフガンの場合のように直接に、また、ポーランドの場合のように間接に、軍事力を活用しようとしているすがたをみる時、自分は、これに対処するため、西側として十分な時間が残されているだろうかと思はざるをえない。

自分は、貴長官の前任者(イトウ前長官)にも申し上げたことであるが、米田が日本の防衛努力に期待する所以は、米田が自ら持つ責任(BURDENS)を日本にかた代りしてもらおうというためではない。それは、日本が本土防衛及び自ら設定した1000カイリまでのシーレーン防衛能力を達成し、米田は日本の利益にもなる形で1

231741 055 6957 07

- 注意 1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主旨変更は配帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

0.00カイリ以えんの防衛に任ずるということであり、そこに日米相互のトータルな利害にかなう関係があるのである。

5. 次いで、タニカワ長官より、次の通り述べられた。

自分は、昨年末に本年度予算の策定を経て、今59年度予算にとりかかっているが、昨年と異なるのは、59年度に関する限り、財政当局と防衛当局の予算をめぐつてのカケヒキということをはなれ、財政当局が防衛当局と一体となつてものを考えてくれているということである。財政困難は依然として極めて厳しいものがあるが、防衛力整備については、他の分野は身を切るかくごでおさえ込みつつも、これまでわれわれが進めてきた防衛力整備の計画の実現に最大限努力している次第である。

6. これに対し、「ワ」長官より、ソ連のきょういの本質をはあくする上で、重要なことであるが、現在、日米間では軍事情報活動が共同で行われており、実りある成果を生んでいる、これが今後とも継続されることを切望する旨の発言があつた。(以下第6369号へ続く) (了)

231741 055 6957 07

極秘



第110号

大外務省
参事 典房
次次
臣官官審審長長

博 大 外 査
代 使 研 審

参事 人 駐 在 領 事
審 察 対 文 会 厚 情 才

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

参事 長 官 官 審 審 長 長

電信写

Q44EA 10-30

録 番 号 R1-14329

主 管

年 月 23日 02時 19分 米 国 免 北 米 保
58年 08月 23日 15時 21分 本 省 署

外 務 大 臣 殿 大 河 原 大 使

タニカワ防衛庁長官の訪米 (ワインバーガー国防長官との会談) (2の2)

第6369号 極秘 大至急 Q44EA

(注電第6368号から続く)

7. (1) 次いで「ワ」長官よりFCLPに触れ、次のとおり述べた。

FCLPは空は艦載機のパイロットの練度維持のために必要不可欠のものである。現在ヨコスカを母港としているミッドウェイは、アツギで訓練を行っているが、フライト・パターンが2に限定されており、や間10時以降の訓練も出来ない状況にある。さりとてヨコスカからのえんかく地での訓練となるとパイロットが家族と共に過ごす時間が減少するという深刻な問題がおきる。この問題は過去6年来の懸案となつてゐるが、本年6月には2名のパイロットが着艦失敗で死亡するという不幸な事故が起きた。日本側としてこの問題に十分理解を働き、本年末までに、関東平野のいずれかの施設をFCLP用に確保するか、さもなくば、アツギのフライト・パターン増という形でこれが解決されることを期待したい。

(2) 更にこの問題につきワトキンス作戦部長は、次のとおり述べた。

過去約10年の間、米海軍は空はその他の艦艇を前方展開してきたところ、日本はホスト・ネーション・サポートの面では非常にすぐれた実績を示してきているが、F

外 務 省

231728 055 6956 07

- 注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主管変更は記録班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

CLPの問題だけは未解決のままである。ミッドウェイは今後数年間長期に至る修理 (EXTENDED REPAIR) を受けることになっているが、ミッドウェイの航空団 (AIR WING) としては、機度の維持をせざるを得ない必要がある。その場合、ミサワ及びイワタニはヨコスカから余りにえんかく地であるため航空団の7割は常に実働状態におかれ、家族と離れる期間が多くなるので、何としても、関東平野一円の、ヨコスカから100カイリ以内にある施設を使用したい。さもなければ、航空団を常に即応態勢におき、ショート・ノーテイスで戦闘態勢におくことはほとんど不可能になる。

関東一円内に施設が求められるのであれば、地元公共団体が心配しているそうおん問題については、米側としても何とか処理が可能となるかもしれないので、この点もふまえて、米側希望を満たしていただきたい。

(3) 更にセイヤー副長官より、自分(セ)もや間艦載機で空ばに着艦した経験があるが、これがいかに高度の飛行技術と安全保障のためのチームワークを必要とし、いかに危険なものであるかについては、実際に飛行した経験のない人に説明しても分つてはもらえないであろう、空ばは年間6-7割の期間海上に展開しているのであるから陸上で訓練する必要はないではないかという議論をする人もいるが、これは愚論であり、必要かつ高度な機度を維持するためには、FCLPが絶対に必要なのである。思いつきであるが、財政当局関係者を含めこの問題の解決に影響力のある人を少人数あつめて実際に空ばの上で艦載機訓練の状況を視察してもらつてはどうかと思う、と述べた。

8. これに対し、タニカワ長官より次のとおり応答された。

231728 055 6956 07

- 注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL 2171、2174）に。
3. 本電の主旨変更は配属班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

（１）この訓練が空作戦行動にとって真に重要なものであることは良くわかつてい
る。またおどろくべき正確さを求められるかこくな訓練であることも良く承知してい
る。

（２）アツギにおいて、当該訓練を今後問題なく続けてゆければもとより、それに越
したことはないが、アツギしゅうへんは人口ちゆう密地区であり、このままゆけば往
来感情が爆発しないとも限らないし、万一不測の事態が生ずれば、アツギのみならず
全国的に基地問題に火がつきかねないと思われる。よつて何とか関東地域内で分
散はできぬものかと考えてきたが、むかしは分散が出来たかもしれないが今は地元の
政治情勢がこれを許さないところに来ている。

（３）結論的に言えば、アツギで今まで以上の措置をとること（例えばフライト・パ
ターンを２から４にする等）は困難である。しかし何らかの解決策を考えなければなら
ない。残念ながら、今回最終的な回答は持参しえなかつたが、本問題の解決に自分
としてはあらゆる努力をおしまない気持でいる。セイヤー副長官の提案については、
自分も見学したいと思っていたが、その希望を果しえなかつた。そのかわり自分の部
下が一週前に見学し、如何にＦＣＬＰがかこくな訓練であるということを含め詳細
報告を受けたところである。

9. 「ワ」長官よりＦ－１６のミサワ配備について次のとおり述べた。

本件配備に係る米側の経費支出について、国会の一部には消極的の勢が見られた。そ
れはソ連に対する抑止力として本件配備を行うこと自体が不適當であるということでは
全くなく、日本の防衛力整備のペースが遅々としていることを問題としての議論であ
つた。政府当局としては、国会に対し、配備計画が予定通り実現されるべきである

- 注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL 2171、2174）に。
3. 本電の主旨変更は記帳班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

と論じ、日本政府としても配備に伴う経費負担に協力していると説得したが、議会は予算額を削減した。もつとも、この削減は配備が不可能になるほどの額ではない。議会の行為は不合理（NOT LOGICAL）であるように思われるが、議会はそもそもロジカルかロジカルでないかという基準だけで動くわけではない。いずれにしろ、議会のもつ根拠なきゆう慮（MISAPPREHENSIONS）は解いていく必要があろうと思われる。

10、これに対しタニカワ長官より次の通り述べられた。

（1）ミサワ配備の問題は前内閣から引継いだ懸案であるが、米田が当該計画を基本的に積極的に対処していることを心強く感じている。東南アジアから日本への来訪者に対しミサワ配備について、これは単に極東地域でのバランス改善ということにとどまらず、米国のコミットメントの固さを示し、日米協力のすがたを示すものであると説明すると、彼等は安どする。彼等は西太平洋における米軍の確固たるプレゼンスに大きな安心感を覚えるのである。

（2）本件に係る日本側の経費負担については、日米安保体制の効果的運用のため米軍駐留経費支出に出来るだけ努力したく、59年度予算でも施設整備費を25%程度のはしたい。その中でミサワ関係には最大のプライオリティーを置きたいと考えている。

（「ウ」長官より、それは素ばらしい。心強い限りである旨応答。）

11、次いで「ウ」長官より、日米間の武器技術交流問題について、本年初めのナカフネ首相の決定を評価している。対米供与の手続問題の解決がなお残っているが、出来れば自分（「ウ」長官）の9月の訪日までに解決されることを希望している。米側

- 注意 1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL 2171、2174）に。
3. 本電の主旨変更は配機班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

として本件について評価している旨をナカソネ総理にお伝え願いたい旨発言があり、タニカワ長官より、本件については政府部内で目下検討中であり、また日米間でも話し合いが進められていると承知するが、自分としても本件が早急に促進されるよう望んでいる旨応答された。

12、タニカワ長官より、最後に一つ申し述べたいとして次の通り述べられた。

(1) 軍縮・軍備管理、特に核のそれは米ソ両大國間の政治問題であるが、同時に自由主義諸國の運命がかかっている問題でもあり、また西側の經濟再活性化や第三世界、特にアジアの經濟開発にも関連する問題である。

(2) レーガン政権の功績の一つは特に軍備管理について次々と先手を打ってソ連を守勢に立たせているところにあると思うが、このような「交渉の前に力」をというてつ学を自分は強く支持するものである。ウィリアムズバーグ・サミットにみられた西側の結束は非常に意義があると思う。

(3) 自分としてのお願いは米國が当初決めたことは必ず実行するとのし勢をつらぬき、もつて西側の團結を維持していただきたいということである。(INF交渉において) ソ連のSS-20を欧州からアジアに移転することはその機動性を考えれば問題の解決にはならない。そうであればこそ自分はグローバルな観点に立つたゼロ・ゼロ・オプションを支持するのである。

(4) 貴長官の双けんには自由主義諸國全体の運命がかかっている。ソ連は「時はわれの味方」というてつ学の持主であり、西側に対して時間をかせれば良いと考えているかも知れないが、われわれとしてはじつくりと落着いて対応すべきであり、そうすれば時はわれわれに味方しよう。

- 注意 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL 2171、2174）に。
3. 本電の主旨変更は記録班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

（5）なお、わが自衛隊の志気は極めて高いことを特にお伝えしておきたい。

13、これに対し「ワ」長官は次の通り述べた。

（1）自衛隊の志気の高さについては自分もかつて部隊を視察したことがあり、良く承知している。

（2）軍縮・軍備削減は進めてゆきたい。ただその際「力」を過じて抑止をはかる、そして「抑止」はより低いレベルにおいて達成されるように努力するというのが最良の方途である。

（3）（INF交渉で）SS-20についてグローバルな解決をはかるのは当然である。日本やアジアを危険な状態に置くことは道徳的にも正しくない。SS-20は機動性を有するのであるから数時間でウラル以東から以西に移動しうる。従ってこれを欧州からアジアに移転すれば事足れりとするのは軍事的にもナンセンスである。根本の問題はSS-20に対する対抗力が西側において現在ゼロであり、その種の兵器としてはSS-20がソ連の独占状態（モノポリー）にあるということである。P-I I及びGLCMの配備によつて初めてかかる対抗力を持つことが出来るのである。何れにしろソ連との間のかけ引き、議論はグローバルな観点から進めていう。（了）

231728 055 6956 07

主管課緊急処理用

極秘

総番号 R133649

年 月 29日 01時 20分

58年 09月 29日 14時 31分

国 連 発
本 省 着

主 管

北村局長

外務大臣殿

黒田大使

日米外相会談

第2584号 極秘 大至急

(限定配布)

28日、正午より安倍大臣は、米側しゆくしやUNプラザホテルにおいてちゅう食をとりながらシュルツ国务長官と会談されたところ、概要以下の別電の通り。(同席者米側、ブラウン東アジア担当次官補代理、ヒューズ報道官、シャーマン国連代大使、ハース欧州担当次官補代理、アンダーソン日本部長、通訳イイダ、当方オオカワラ大使、中島外審、北村北米局長、ハシモト・アジア局長、ヤマダ国連局長、サトウ経済局審議官、川島北米一長、通訳別所)

別電1. 大統領訪日

別電2. 経済問題

別電3. 防衛問題

別電4. ICJ選挙支持要請

別電5. 深海海てい開発

別電6. フィリピン情勢

別電7. INF問題

09月29日14時33分

極秘

別電 8. 大韓航空事件

別電 9. イラン・イラク戦争

別電と共に米に転電した。お見込みにより各別電を転電願いたい。(了)

極秘

主管課緊急処理用

総番号 R133653

年 月 29日 01時 25分

58年 09月 29日 14時 35分

国

連

発

着

主管

北東局長

外務大臣殿

黒田大使

日米外相会談（大統領訪日）

第2585号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2584号別電1.

会談冒頭に大統領訪日に関し以下のやりとりがあつた。

1. 大臣より、先日大統領にお目にかかれてよろこんでいる、11月の訪日に備え、総理以下みな張切つているが、大成功になるものと期待していると述べられた。

「シュ」長官は、大統領は国連では外相とはお会いしないのが原則であるが、貴大臣との会見はゆい一の例外であり、そのために最後までこれを内々にしておく必要があつた旨述べ、これに対し大臣は、まったく異例のことであつたと承知しており、感謝している、訪日の準備は進んでおり、国会での演説についても働きかけを進めている、また、国民との対話が重要と考えていると述べられた。

2. 「シュ」長官は、自分も訪日の成功を期待している、総理は1月及び5月の訪米において、日米関係強化のために大変なこうけんをされた、自分は先般のシモダ会議の準備の際に調べたが、訪日の際の日米首のう会談は本年で4回目、貴大臣との会談は今回で既に6回目ということであり、かかる密接な関係は秘めて貴重であると述べ

09月29日14時41分

た。

3. 更に大臣は、自分は、ASEAN各国の外相と会ったが、ASEAN各国及び韓国は大統領の歴訪に大きな期待を寄せている、今後のアジア・太平洋時代のまくあけということで、大統領と総理の間で、大局的見地からの意見交換が行われることを期待していると述べるとともに、二国間の問題については、訪日までにまとめられるものはまとめ、解決が難しい問題については、解決を延ばさざるを得ないとしても何かしかの方向を打出すべく努力したい、現在事務レベルが、えい意作業を進めているが、われわれ政治レベルも、これに関与して参りたいと述べられた。(了)

主管課緊急処理用

極秘

総番号 R133684

主管

年 月 29日 02時 10分 国 連 発
58年 09月 29日 15時 58分 本 省 着

北条局長

外務大臣殿

黒田大使

日米外相会談（経済問題）

第2586号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2584号別電2

1. 自動車

大臣より、これだけ多きにわたる日米関係においては、長期的問題を含めいく多の問題があるところ、当面の問題として（イ）自動車、（ロ）農産物、（ハ）NTT、（ニ）エネルギーの4つがあるが、自動車については通産大臣がブロックSTRとも話合つて措置の大体の方向は出てきたと思う、解決できる可能性は高いと述べられたところ、「シュ」長官は、自分を大臣の見方に同感であると述べた。

2. 農産物

次いで「シュ」長官は、農産物問題は自動車産業に比較すると総額としては大した規模ではないが、政治的には大きく爆発する可能性を秘めている、日本側において農業が国内的に政治問題であることは承知しているが、米国においても事情は同じであり、額が小さいからといつてくれぐれも過少評価しないようにすることが重要と思う旨述べた。

これに対し大臣は、農産物は最も頭のいたい問題であり、先般スミス次席STRが訪日し話合つたが、日米間の懸かくが大きすぎた、10月に改めて交渉を予定しているところ、日本側も従来の案に上積みをして歩みよりたいと考え精一ぱい努力しているが、米側も歩みよりのし勢を見せることを希望する、日本では選挙が近いとされ、自民党もこの問題に極めてしん経質になつている、もとより訪日前にかたづけば最善と申せようが、そつ直に申して今の状況では自分も自信が持てない、と述べられた。

「シュ」長官が、この問題は訪日時に解決していないと、両首のう間で取り上げざるを得ないかもしれないと述べたのに対し、大臣より、しずかなふん囲気の中で交渉を行うのが得策であり、両首のうの間で解決をたかるといふ方向に持込むのが良いのか否かは、問題がデリケートなだけににわかに判断しかねるところであり、更に御相談したいと述べたところ、「シュ」長官は、両首のう間の友情と信頼の関係及び両国間の強いきずなにかんがみれば、もとより訪日時には、二国間問題のみならず、こうした友情をうたいあげ、世界の諸問題について意見交換を行うことの重要性をも十分認識していると述べた。

3. 電々問題

大臣より、電電問題に言及され、12月には現行協定は切れるが、これの継続をはかりたく、シンドウ総裁の努力により開放も随分進んでおり、今後更に協議の必要はあろうが、訪日までには明るい見通しが出てくるよう努力したい旨述べた。「シュ」長官は、この問題も非常に重要であり、また、その他にも貿易拡大をはかりうる分野があろうが、例えば木材及びパルプ等の関連物資について思い切つた関税引下げが実現すれば、インバラ改善にもこうけんするものと思うと述べた。

これに対し大臣は、木材は、はじめてお聞きする話であるが、お申し越しの点はテー
ク・ノートし、持帰つて相談したい、日本では現在輸入促進の観点から種々検討を進
めているが、関税の見直しを進め、下げるべきものは下げるとの方針であると述べら
れた。

4. エネルギー

大臣より、アラスカ石油、西部たん等の問題につき作業部会の検討が進んでいるが、
作業を急ぐことが必要と思う、石たんについては、日本側企業が長期契約を結んで
いるので問題は残るが、これらが動けばインフラ改善に資すると考える旨述べられた。

「シュ」長官は、アラスカの石油及びガス等については今後の進展をみて立法措置を
とることも考えたいと述べた。

5. ユニタリー・タックス

大臣より、ユニタリー・タックスについて最高裁の判決をふまえ廃止の方向に動くこ
とを期待したかったが、これが難しいようなので申し上げるが、同税が日本の今後の
対米投資、産業協力に大きな障害となることをゆう慮しているし、この点は米国の投
資、諸外国との産業協力についても同様のことが言えよう、就中加州には500社以
上の日本企業が進出しており彼等は成行きをひどく心配している旨述べられた。

「シュ」長官は、加州のビジネスマンとして同税廃止をブラウン知事に働きかけたが
、不調に終った経緯がある、同税制のない州が投資ゆう致上ゆう位に立つことになれ
ば同税制が不人気になるのではないかと思うが、お申し越しの点は承つたと述べた。

更に大臣より、日本の企業家は同税のある14州以外に進出しても、いずれ同税がは及するのではないかと心配している旨指摘したところ、「シュ」長官は、そのような事情にあることを総理より提起されてはいかがかと思う旨述べた。

6. 漁業及びほげい問題

大臣より、「シュ」長官のじん力により漁業の追加割当があつたことを多とする旨、ほげい問題については、「シュ」長官の書簡に盛られた考え方に賛成であり、建設的な対話を続けたい旨及び4月の留保分10万トンの放出を願いたい旨述べられた。

これに対し「シュ」長官は、そつ直に申して自分はこの職につくまでは、クジラの問題についてこれほど感情的な盛り上がりがあることを承知していなかつた、漁業についての対日配慮は強い批判にさらされており、もはや自分が動く余地はなく、ほげいの面で自分の立場を助けてくれることを期待したい、自分は今般のようにきつい(NASTY)手紙を多数の上下両院議員から受取つたのははじめての経験であると述べた。

よつて大臣は、長官がくるしい立場に置かれていることは理解している、長官の提案に沿いえい意検討を行い、日米間で合意ができるよう努力したく、関係業界とも連絡をとりたいと述べたところ、「シュ」長官は、すぐ結論を出してくれというのが米側のふん囲気である、なお、ほげいの量もさることながら、やり方にも問題があるとする向きが多いと聞いており、この点についてはノルウェーとも協議を行つていと述べた。

7. 経済関係全般及び円・ドル

(1) 同席のブラウン東アジア担当次官補代理より、経済問題のフォローアップを進

める過程をいかようにするかという点に関心があり、訪日自体は成功に終るとしてもその後対日貿易インバラのあか字が250-300億ドルといった規模に達すると対日批判のいちじるしい高まりを招きかねずゆう慮している、そこで大統領訪日に際してこうした長期的問題を取上げるために何等かの機構を設けることを検討してはいかかかと思う旨の発言があり、大臣は、日米経済問題を長期的にどう取扱うか検討する必要があるとの指摘には同感であり、本野外審とウォリス次官の話合いでこうした点を取りあげることも一案と思う旨述べられた。

(2)「シュ」長官は、自分のみるところ通貨就中円ドル・レートの問題は大変な問題であり、通貨の流れという観点からは支障はないとしても貿易には深甚なる影響を及ぼしており、何等かの措置を考えていただきたい、これは蔵相の担当する問題であるので、持ち出すことにはいささかのためらいがあつたが、以前自分自身蔵相の立場にあつたこともあり、関心を持つ次第であり、蔵相の作業がはかばかしくなければ、大臣と二人でこれを取り上げて解決をはかつてはどうかと述べた。

これに対し大臣は、米経済の回復基調は定着しつつあり、円もドルに対し最近強くなつており、最近では230円台に入り、全体として良いすう勢にあると思う。日銀総裁及び大蔵大臣もこの問題は心得ており、われわれ2人であえてこれを取上げる必要は今のところないと思う、それに財務長官であつた「シュ」長官とわたり合うのは自分としては不利であると述べられた。(了)

主管課緊急処理用

極秘

総番号 R133646

年 月 29日 01時 20分 国 連 発
58年 09月 29日 14時 25分 本 省 着

主 管

北条局長

外務大臣殿

黒田大使

日米外相会談（深海海てい開発）

第2589号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2584号別電5.

1. 「シュ」長官より、日米両政府を含め政府と民間の参加の下に進められた作業により深海海てい開発についても良い取極めができたが、日本側がこれに署名することを勧めたい、作業には実際に深海海ていに参加しそうな国はすべて参画しており、日本側が心配されていた点は、適切に対応し得たと承知している旨述べた。
2. 大臣は、日本は御承知の通り海洋法に署名しており、これが発効すれば同レジームに従うこととなる、他方西側諸国が鉱区の重複を回避すべく進めてきた協議には積極的に参加してきた次第であり、今後の調整の推移を見極めた上で参加か否かの判断を下すこととしたいが、お申し越しの点は念頭に置くと答えられた。（了）

主管課緊急処理用

極秘

総番号 R133643

主管

年 月 29日 01時 10分 国 連 発
58年 09月 29日 14時 19分 本 省 着

北村局長

外務大臣殿

黒田大使

日米外相会談（フィリピン情勢）

第2590号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2584号別電6.

「シュ」長官が、比情勢について見解をうかがいたいと述べたのに対し、大臣は以下の通り述べられた。

1. レーガン大統領のアジア歴訪の一かんとして訪比が予定されていることもあり、日本という観点のみならずアジア全体、更には米比関係等の観点から、比情勢には心配しており、事態の推移を注視している。反マルコスの気運は盛上っている。また、モロ族のはんと及び共産勢力も勢いを得ており、これらが反マルコス勢力とどう結びつくかは要注意である。一方、マルコス大統領の健康はすぐれず、同政権のしょうあく力が弱っていることも事実である。致命的なことは、後継者が見当たらないという点であり、軍部も必ずしも一致していない。そつ直に言つて訪比については情勢を見極める必要があろうが、他方訪比が中止されれば、これはマルコスを見ずてることに等しく、そうなれば比国情勢は大混乱となろう。

そこで、大統領の訪比をどのような形で行うかについて、注意深く検討することがか

ん要と思う。

2. (「シュ」長官が、どのような形で行うとはいかなる意味かと質問したのに対し
)

比国民は、東南アジアの中でも最も親米感情の強い人々であるが、大統領訪比がマルコス政権テコ入れのためと受けとられると、反マルコス感情が反米感情に転化することが心配である。長きにわたってきた米比間の友好関係維持に意を用いるべきであり、訪比によつて反米感情の盛上りを招いてはならないと考える。比国民とのつながりに配慮を払うことが重要であり、「マ」政権とのつながりのみが前面に出ないようにすべきであろう。例えば、新聞に報じられていたが、シンすう機きようとの会見等は、比国民の感情をやわらげる上で効果があるのではないか。

(以上の発言を「シュ」長官は終始真けんな表情で聞き入り「比の問題は難しく、その取扱いを全部日本に渡したいくらいである」とコメントした。)

3. (更に、ブラウン次官補代理が、補足的に申したいとして、短期負債の急増は重大な状況にあり、米の諸銀行は、いずれもくり延べに協力しているので、日本側にも同様の対応を期待したいと述べたのに対し)

日本側も、金融不安を招来しないよう配慮する要がある旨関係銀行には伝えてある。

(了)

この矢印の方向に裏向きに入れて下さい。

主管課緊急処理用

極秘

- 注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
 3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

Q42EA

総番号 R133636

主管

年 月 29日 00時 54分

国

連

発

北米 1

58年 09月 29日 13時 58分

本

省

着

外務大臣殿

黒田大使

日米外相会談 (INF)

第2591号 極秘 大至急 Q42EA

往電第2584号別電7.

1. 大臣より次の通り述べた。

今般のレーガン大統領の新提案は、従来の米側の5原則をふまえ、グローバルなベースでの解決をはかるものであり、われわれは、これを評価している。ソ連側の同提案に対する反応を全世界は注目しており、自分はソ連側のじゅう軟な対応を期待したい。交渉の見通しについて種々の報道もあるが、日本にとつては極東におけるSS20の配備の帰すうが関心事であつて、欧州との対比において極東が無視されたという状況になることを恐れている。極東のぎせいにおいて交渉が解決されるということにならないようお願いしたく、これは今後の日米関係を考える上で重要である。本件に関する米側からのこれまでの緊密な連絡と配慮に謝するとともに、今後共よろしく願います。

2. これに対し「シュ」長官は次の通り述べた。

貴大臣の御指摘は正しく、日本側のみならず、韓国、中国等もこのミサイルに懸念を持つことは当然である。グローバル・ベースにより交渉するとの従来からの方針に変

外務省

00月20日14時00分

この矢印の方向に裏向きに入れて下さい。



極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

更はなく、この点は基本方針として続くこととなろう。もし、グローバルなわくについて合意が成立すれば、次の段階として、どの地域にどう配備されるのかが問題になるということであろう。(了)

主管課緊急処理用

極秘

総番号 R133644

主管

年 月 29日 01時 20分 国 連 発
58年 09月 29日 14時 23分 本 省 発着

北村局長

外務大臣殿

黒田大使

日米外相会談（大韓航空事件）

第2592号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第2584号別電8

1. 大臣より次のとおり発言された。

（1）大韓航空機撃つい事件については、日米間で緊密な連絡を保つてきたことを多
としている。ソ連の非人道的な行為を世界に対して明らかに出来たことの意義は大き
く、日本としても交信テープを提出し、また対ソ措置をとつた次第である。ソ連の野
蠻さが明らかにされ、世界においてソ連の信用は決定的に失ついた。今後とも米
国との協力関係を緊密に続け、ソ連の責任を追及すべきである。

（2）ソ連は、日米両国はKAL機が進路からそれているのを知りながら、何故これ
に警告しなかつたのかとして反撃に出ているが、この点については自分も各国の人々
から質問されている。これに対し、日米両国は、反証を挙げて正確に説明すべきであ
る。ブラック・ボックスが回収出来れば、ひとつの反撃の材料となるのではないか。
回収についてその後何かニュースはあるかうかがいたい。

2. これに対し「シュ」長官は次のとおり述べた。

大臣の言われる点にはいちいち同感であり、またこの機会にあらためて日本側の協力振りについて謝意を表したい。ブラック・ボックスの回収について自分は何等のニュースも承知していない。今後の取進め方としては、ICAOにおいてソ連が自らのレーダー追せき記録を提出するよう強く求めることが重要である。ソ連側は1,000マイルにわたって追せきしてきたはずである。ソ連側は、これを拒否しているが、かかる態度は、われわれがKALの航路いつ脱を知らなかつたことを際立たせると思う。けだし、無線通信は、レーダー追せき記録とは異なるからである。

3. 更に、同席のハース次官補代理は、シカゴ条約の航行安全に関する規定の強化等を通じ、民間航空の安全のためにソ連との話し合いを進めることが重要と考える旨述べた。

大臣は、ICAOの調査に協力し、ソ連の行動を明らかにすることが重要と考える旨述べられた。(了)

秘

注意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主管変更は記帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

☐ Q42EA 10-073

電信写

総番号 R133655

主管

年 月 29日 01時 30分 国 連 発
58年 09月 29日 14時 36分 本 省 着

北米 1

外務大臣殿

黒田大使

日米外相会談 (ICJ選挙支持要請)

第2588号 暗秘 大至急 Q42EA

往電第2584号別電4.

大臣は、二国間でひとつお願いしたいことがあるとして明年のICJ判事選挙に際してのオダ判事再選のための協力を要請されたところ、「シュ」長官は、応だくした。

(了)

291446 053 4309 03

(レーガン大統領訪日)

第1回首脳会談

昭58.11.9

外務省北米第一課

中島外務審議官の記者ブリーフィングによる第1回首脳会談の概要は次のとおり。

1. テータ・テート会談

1. 出席者等

テータ・テート会談は迎賓館において5時30分から6時05分まで行われた。出席者は両首脳及び安倍外務大臣、シュルツ国務長官の4人である。冒頭、写真撮影が行われた。

2. 日米関係

大統領より、天皇陛下に会見し、1971年にニクソン大統領の特使として来日した時を思いだし、楽しい時を過ごした等陛下との御会見の際の話が出た。その後、日米二国間問題については、両国間の協力が世界の平和と繁榮にとって重要であり、日米両国が世界のGNPの3分の1を占めるという地位からしても、協力して平和のために貢献できると確信している。ただ、米国としては、日米間の貿易不均衡、議会での保護主義の動向を懸念しており、日本市場へのアクセス、円・ドル・レート、日本の資本市場の開放、円の国際化につき日米間で緊密に話し合っていきたい、従来の日本側の市場開放措置を改善として評価している旨述べた。

これに対し総理より、大統領の来日を歓迎する、レバノンにおいて多くの海兵隊員が亡くなられたことに対し弔意を表明する、貿易不均衡、市場開放、資本市場の開放については、日米間で緊密な協議と協力を行ってい

きたい旨述べた。

3. アジア太平洋地域の重要性

総理より、大統領が訪問に出発するにあたり「平和と繁栄の使節」として太平洋地域に赴くとの挨拶をされたが、大統領が太平洋地域に関心を示しておられることに感謝する旨述べた。

これに対して、大統領より、北東アジア地域を含むアジア太平洋地域の重要性については十分理解しており、この地域は世界の新しいフロンティアであると認識している、平和と繁栄のために日米のよい影響力を行使していきたい旨述べた。

4. 文化交流

大統領より、貿易等の二国間の問題については先ほど述べたが、積極的協力の側面も重要であることを理解している、米國で日本語を教えるモデル学校を作りたい、ニューヨークにおける「ジャパン・ハウス」と同様、東京において「アメリカ・ハウス」を設立することは有益である旨述べた。

つづいてシュルツ長官より、日米の文化交流は極めて重要であり、両國がこれを支援する旨を表明すれば、日米文化交流は更に発展するであろう旨述べた。

5. 防衛

大統領より、防衛面での日本政府の執ってきた措置を多としている、今後も努力の継続を期待したい、旨述べた。

(右に対する総理の反応如何との質問に対し)

文化交流と防衛の問題については、テータ・テート会談の最後の部分で取り上げられたもので、時間の関係もあり、総理の具体的反応は無かったものと承知している。

Ⅱ．全体会談

1．出席者等

テータ・テート会談に続いて、6時5分から6時50分過ぎまで全体会議が行なわれた。冒頭写真撮影及び出席者の紹介が行われたので、実際に会談が開始されたのは6時10分頃である。同席者は事前に連絡したとおりである（日本側同席者：安倍大臣、後藤田官房長官、藤波官房副長官、大河原駐米大使、中島外務審議官、村田経済局長、北村北米局長他、米側同席者：シュルツ國務長官、マンズフィールド駐日大使、ミース大統領顧問、ペーカー大統領補佐官、ディーヴァー大統領補佐官、マクファーレン大統領補佐官、ダーマン大統領補佐官他）。

2．日米関係

大統領より、貿易不均衡、米国での保護主義の動き等に懸念している、円・ドル問題についても日本側と協議していきたい、世界の平和と繁栄にとって日米関係ほど重要な二国間関係はない旨述べた。

これに対し総理より、今日の会談では原則的な事のみを話し、具体的な問題は安倍大臣とシュルツ長官との間で議論して貰うこととしたい旨述べた。

3．「東京宣明」

総理より、先般コール西独首相が来日したとき「東京声明」を両者で発出した、（その内容を説明の後）この声明に対して大統領の支持を頂ければ幸いである旨述べたのに対し、大統領は、大変結構な声明であり自分もこれを支持（エンドース）する旨述べた。

4．新多角的貿易交渉

総理より、関税引下げのためのガット・ニュー・ラウンドについては、

この前のラウンドの時期が終りに近付きつつあり、新ラウンド開始のための準備を提唱したい、新ラウンドでは関税引下げに加え、サービス、南北、農業等新しい面につき取上げたい。先般来日したガット事務局長も日本のかかるイニシアティブをしようようしていた旨述べた。

これに対し大統領より、米国としてもこれを支持する、本件はなかなかデリケートな問題であるが、開始のための準備を進めることに賛成である、協力して取り進めたい旨述べた。

5. ユニタリー・タックス（合算課税）

総理より、日本企業が米国に進出していき、これが米国の雇用問題にも貢献しているが、ユニタリー・タックスの存在により円滑な進出が阻害されることがある、特に、進出の初期において企業経営が赤字の場合でも、当該企業の世界全体における利益を考慮して課税されるというような不合理が生じている。進出日本企業に迷惑がかからぬよう措置を願いたい旨述べた。

これに対し大統領より、米国においてユニタリー・タックスの問題は各州の課税権の問題であり、連邦政府と各州との関係という難しい問題であるが、日本側の憂慮はよく理解しており、委員会を設置して検討している、日本側と協議していきたく、本件が深刻な問題であることは理解している旨述べた。

続いてシュルツ長官より、進出の目的地となる各州の知事に対して、進出企業がユニタリー・タックスの存在あるいは将来の政策について照会していくと各州でも問題の深刻さを理解するようになるであろう旨つけ加えた。

6. 円・ドル・レート

総理より、円・ドル・レートの問題が重要なことは理解している、しかし、円・ドル為替相場が米国の財務省証券レート、米国の金利一般の変更と平行に動いていることが問題である、また、世界情勢が不安定な時に米ドルが強いという面もある、米国においても金利安定化への努力を払ってもらいたい旨述べた。

これに対し、シュルツ長官より、円・ドル問題が非常に難しい問題であることは理解している、またこれが米国金利に関連していることも理解している、しかしながら米国金利は種々の関連要素のひとつなのではないか、世界情勢の不安定な時に米ドルが避避港（セーフ・ヘヴン）となるとの点も理解している、しかしながら、日本の経済がこれだけ大きくなった以上円は適切な評価を受けるべきであるとの点については、日米の財務当局間で意見の一致があり、米国としては、長期的な解決にとっては日本の資本市場開放が重要である旨述べた。

これら二国間関係の詳細については、続いて7時30分から行われる安倍大臣とシュルツ長官との会談で話し合われることとなろう。

Ⅲ．質疑応答（カッコ内は質問）

1．アジア太平洋重視

- (1) (大統領はアジア太平洋重視について言及した中で、北東アジアを特に言及したのか。)

アジア太平洋といって北東アジアを含むと述べた。

- (2) (太平洋重視の正確な表現如何。)

北東アジア等のアジア太平洋地域を重視しているとのことであった。

- (3) (北東アジアというのは朝鮮半島自体を指しているのではないか。)

それは考えすぎである。北東アジアとの表現は主として日本を考えてのことと考えられる。

- (4) (日米韓の協力ということか。)

そうではない。韓国の「か」の字も出なかった。

2．防衛関係

(テータ・テート部分以外に防衛の話は出なかったのか。)

全体会談は時間がオーバーしたが、経済関係のみの議論であった。

3．政治関係

- (1) (東京声明については如何なる説明がされたか。)

ウィリアムズバーグ・サミットの精神を確認する、西側の団結が重要である、世界の平和と繁栄のため、困難を辞せず対処していく、世界各地における紛争等については理性的な立場から究極的解決を目指しつつ暫定的な解決をも排除すべきではない、といった東京声明の趣旨を要約して説明したものである。

- (2) (INFについて議論があったか。)

今日の会談ではINF自体について特に議論されたわけではない。

4. 経済関係

(農業問題については触れられなかったか。)

農業問題自体としてとりあげられるには至らなかった。

5. 円・ドル問題

(1) (円ドル問題については何らの努力の表明を行ったのか。)

緊密な協力を行っていく旨述べたが、具体的な努力については言及はない。

(2) (円・ドル問題の協議については委員会を設置するのか。)

そのへんは、今後、安倍大臣とシュルツ長官の間で議論されよう。

(3) (円・ドル・レートの問題について資本市場の開放が重要だといっているが、これに対する総理の反応如何。)

話し合っていきたいということである。

6. 文化交流

(文化交流について総理は如何なる反応を述べたか。)

文化交流はテータ・テートの最後に防衛とともに出たものであり、応答の機会は無かった。大臣レベルで協議されることとなろう。

781号

極秘 注意
無線 10月
4号
電信

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主旨変更は記録班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

Q44EB

10-030

大政官外儀
務次 典房
臣官官審審長長

大外査
使研審

博代表

総総対文会厚情オ
括審察人⑩在儀警史

外報 参報内
文長 一二

領務 参一二旅査移

長 審地⑩東
参⑩東西
一

⑩米長 ⑩日二⑩

中用長 審一二

政長 審西⑦洋
二 西東
二

⑦長 参一二アア
二 二

⑦長 次 経漁途⑩
参総経エ国博
二ネ一

⑦長 審海

経協長 審政⑩開無
参調技有理

⑩長 審⑩協⑩

⑩長 審政経婦
参⑩社人

科審 科原

⑩長 審⑩調⑩
参⑩⑩

總番号 R118844

主管

年 月 25日 11時 20分 米 国 発 北米保
59年 09月 26日 00時 21分 本 省 着

外務大臣殿

大河原大使

クリハラ防衛庁長官の訪米 (ワインバーガー国防長官との会談) (その2)

第6244号 極秘 大至急 Q44EB

往電第6243号に関し

クリハラ防衛庁長官のワインバーガー国防長官との会談のうち日米防衛関係の部分次の通り。

1. 「ワ」長官より次のような発言があつた。日米の防衛費増額 (ADDITIONAL FUNDING) に向けての努力についてはよろこんでいる、ソ連の軍事力増強にかんがみれば、日、米、NATOともに努力する必要がある。日本の防衛については特に防空、シー・レーン防衛が重要である。インターオペラビリティに関しては日米両国間で話し合いが行なわれつつあると承知している。武器について同様の考え方 (UNDERSTANDING) が得られることが重要であり、協力が進めば、抑止力強化に資することとなる。対米武器技術供与についてはナカソネ総理がゆう気ある決断をされたことをよろこんでいる。これはインター・オペラビリティの観点のみならず、ソ連に対して防衛力を回復する観点からも重要である。技術移転といつてもソ連に流れてソ連の軍事力強化に資するようなものについては短期的な経済的な利益があろうともこれを制限することに米国として関心を有している次第であり、同盟

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL 2171、2174）に。
3. 本電の主管変更は記帳班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

国の然るべき対応を期待したい。

2. これに対してクリハラ長官より次のように述べられた。

（1）防衛費については、自分の国は自分で守るのが原則であるが、現実には憲法上等の制約があり、日本として出来ないことは米の支援をお願いしている。日本のせ負えるものについてはせ負うが、せ負えないものものについてはせ負えないので米側の理解をいただく必要がある。自分は長官就任以来、過去において日本としてベストをつくしてきたかどうか検討した。具体的には51年の大こうの水準に達するため努力することを歴代の総理が米に対して申し上げ、国会においても早期達成について述べている。

また、私はこれは政治的公約であると国会でのべている。自分は59中業でも大こうの達成を期すべしと指示している、60年度予算においてもかかる観点から何が必要であるかを検討し、7%の概算要求基準を達成した。この数字は財政その他の諸策とまさにギリギリの接点の数字である。自分は財政当局に対しては財政的困難も分るが、防衛は計画的、継続的に行う必要があると述べた、もち論これは総理に説明した上で行なつたことである。7%の数字が年末の本番でどうなるかについては、概算要求基準は最高であつて、それ以下におさえるのが通例であるが、防衛庁としては最大の努力により予算を獲得しようとしている。

（2）シーレーン、武器技術、インター・オペラビリティーについての具体的話しは引続き事務レベルで協議していただきたい。なお、インター・オペラビリティーについては、日本の国会においては言は自体がなかなかなじんでおらず、自分は野党に対して自分が言っているのは専守防衛の質を高めるためのものであれば取り入れるし進め

260749 055 2274 09

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主旨変更は記録班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

る必要があるということであると説明している。

3. これに対し「ワ」長官より次のように述べた。

(1) 予算決定まで長いプロセスがあることは承知しているが最後まで努力されることを強く希望する。

(2) 日本が自衛の範囲で自らの防衛に努力されることは日本にとって重要であるが米側の利益から考えても重要である。

(3) 日米両国にとって有用なことは種々考えられる

なお、日米の共同の努力を進めて行くことは、いずれ米が何もしなくなるのではないかと懸念もあるかも知れないが、これは正しくなく、要するに、日本側が努力していただければ、米国はその分だけ他の面に力を注ぐことが可能となるということである。

(4) 艦戦能力の強化たとえば弾やくのちよちくは抑止力の点から重要であり、米としても努力している。

4. 次いでクリハラ長官より次のように述べられた。

シーレーンの作業については問題があるとは聞いておらず、自分としては作業を早期に完了すべしとの指示を行つている。艦戦能力については中業でも重要視しているところであり、来年度概算要求でも例えば弾やくについて契約ベースで57%増となつており、日本も努力している。

5. 更に「ワ」長官より次の発言があつた。

米議会においては同盟国が自由を守るために何を行つているかの問題が提起され、ナ

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主旨変更は配機班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

ン上院議員よりはNATOとの関係で問題ある修正提案が出された。このような提案はこれからも出てくるものと考えられる。そのような観点からも防衛予算に関する努力が必要である。議会に対しては日本は目にみえる防衛予算だけではなく米軍の施設改善の面でも努力していることを強調している。来年度のこの面での予算は従来ほど大はげなものではないが、増加の努力が継続することが大事である。内容そのものも当然重要であるが、議会の対日評価の観点からも重要であつて、継続的努力を希望する。

6. これに対してクリハラ長官より次のように述べられた。

予算については防衛庁としては最大の努力を払う考えである。ただ、国の防衛は国民世論の理解を得て納得をさせながら進めなければならないことを理解してほしい。

7. NLPについては、「ワ」長官より、クラハラ長官の努力を評価しているが、何らかの形で早期解決を希望する旨の発言があり、クリハラ長官よりは、自分としても種々心をいためているところであるが、総合的な観点からキメの細かい配慮のもとで誠意をもつて努力したく、この点を良く理解してもらいたい旨答えられ、これに対し「ワ」長官は「わかつた」と述べた。

8. その他のポイントとしては

(1) ウイッカム統合参謀本部議長代理より去る1月北海道を訪問した際弾やくのちよ蔵が重要であるといった話があつた旨の発言があり、

(2) アーミテッジ次官補より、

発言があつた。

260749 055 2274 09

秘密指定解除

情報公開室

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主旨変更は配線班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

極秘

電信写

国連 (VVVVV) に転電した。(了)

課長 長に連絡済(26日0時2分)
度取 事務官

260749 055 2274 09

秘密指定解除

情報公開室

極秘

極秘
無
注意
9
5
号

780号

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主旨変更は配線班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

Q44EA

09-29

④④④外機官
事務 典房
次次 審審長長
臣官官審審長長

大外査 博代表
使研審

総総対文会厚情才
括審察人(在儀警史)

外 報 参報内
報 際外

文長 一二

参一二旅査移

ア 審地中東
参北東西

長

④④④米長 ④④④保

中南長 審一二

④④④西④④ ④④④西東

長

ア 参一二アア

経 次 経換途国

参総経エ国博
二ネ一

長 審海

経協長 審政国開無
参調技有理

④④④長 審④④④

④④④長 審政経婦
参④④社人

科審 科原

④④④長 審情析調
参企④④

總 番 号 R118832

主 管

年 月 25日 11時 02分 米 国 発 北 米 保
59年 09月 26日 00時 02分 本 省 着

外 務 大 臣 殿

大 河 原 大 使

クリハラ防衛庁長官の訪米 (ワインバーガー国防長官との会談) (その1)

第6243号 極秘 大至急 Q44EA

クリハラ防衛庁長官は24日午後2時15分より約1時間半、ワインバーガー国防長官と会談されたところ、概要次の通り。(先方:クフト副長官、ウィッカム統合参謀本部議長代理(陸軍参謀長)、アーミテッジ次官補、

等、わが方:本使、ヤザキ局長、フルカワ参事官、ヒョウドウ参事官、ヌマタ安保課長他同席)

1、ワインバーガー長官より、かん迎の辞、5月の訪日の際のかん待についての謝辞に引き続き、最近の日本の予算論議の中で、クリハラ長官が成功を収められ大きな (SUBSTANTIAL) 増額に向けてじん力されていることをよろこんでいる、米側の議会に対する国防予算のせつしようにおいても貴長官の手練の程を教えていただきたい程である旨述べた。

2、クリハラ長官より、ハワイ、ロスでのかん待についての謝辞の後、レバノン大使館爆破事件に関してちよう意を表明され、続いて概要次の通り述べられた。

本24日朝の国連でのレーガン演説をうかがった。全体の調子は立派な演説と感じた。世界の平和については米ソが大きな責任を持たなければならないが、大統領が国連

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班（TEL 2171、2174）に。
3. 本電の主旨変更は配線班（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

の場で、いろいろなレベルで話し合いをすることを強調されたことは意義のあることである。話し合いをすれば理解が生れ、理解が生れれば紛争は解決する。他方、話し合いが無ければ誤解が生じ、誤解が生ずれば紛争となる。平和と軍縮の論議は社会主義国の場合、自由主義国の場合と異り、かべがあつて国民のレベルにまで達しないところに問題があると考えるが、米国が今回の様にソ連に対して直接言うところに意義がある。「ワ」長官は米国の国防、世界の防衛をし事としておられ、自分は日本の防衛を担当しているが、世界の平和・軍縮問題についても頭に入れながらし事をしたいと考えている。以上をふまえて「ワ」長官の平和・軍縮に対する所見をうかがいたい。

3、これに対し「ワ」長官より次の様な発言があつた。

(1) 大統領の演説は重要なものであり、軍備削減を通じての平和の達成についての大統領の強いコミットメントを表している。自分は20年以上大統領とし事を共にしているが、大統領の平和に対するコミットメントはかねてより強固であり、変りはないものであることは自分が良く知っている。ソ連はINF・START交渉より退席しているが、米は交渉再開への途をさがすことに努力している。INFについては79年のNATOの二重決定に従っている。INFについてソ連が独占したりソ連がゆう位に立つたりすることは危険であり、双方のレベルをゼロあるいは出来る限り低いレベルまで削減することを提案した。ICBMについてもソ連は西側からの移転技術を利用して近代化につとめ命中精度の高いものを開発し、ソ連がゆう位に動いている。米としては双方で削減を行い、低いレベルでのバランス達成を希望しており、STARTについても再開するよう熱望している。大統領の演説はこれを反えいしたもの

1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の内容に関する照会、要望等は検閲班 (TEL 2171, 2174) に。
3. 本電の主旨変更は配帳班 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電信写

である。SALTは兵器の一定限度での増大を認めるものであつたが、われわれは検証可能な状態での削減を目標としており、低いレベルで抑止力を維持することを実現したいと考えている。

(2) 国内には大統領に対してソ連との話し合いを継続すべきではないという圧力がある。しかし、米政府はKAL事件の後においてさえも話し合いは継続すべきであるという立場である。検証の問題等困難はあるが、合意達成の為努力している。少くとも話し合いが無ければ合意は有り得ない。

(3) 米の国防力整備については良き再出発を行つたと考えており、その路線を継続する積りである。議会は行政府が望む程ではないにしても国防費の増額は認めてくれそうな状況である。ソ連は太平洋、日本しゅうへん等で大はばな軍事力増強を継続しているが、「力」を基礎としてソ連と交渉を行い、抑止力を維持しながら軍事力の大はばな削減を図ることが重要である。ミサイルのきよういを防ぐ為の戦略的防ぎよ構想 (SDI) については議会において研究開発の予算が認められている。

4、以上に対しクリハラ長官より、「ワ」長官の説明に理解を示し、自由主義諸国と共産主義諸国では体制が異なるが、体制が異なる国の軍縮で重要なのは検証の問題であると考え旨コメントされ、これに対し「ワ」長官より、まさにその故にこそ、レーガン演説においても、米ソ間で核実験場に専門家を相互派遣することについて提案を行つたものである旨述べるところがあつた。

5、日米防衛関係の部分別電する。

国連 (VVVVV) に転電した。(丁) 彦取

連絡済 (26日。時²⁵分)